
市場経済体制下の中国における 大学組織の再編成に関する研究

(課題番号09610263)

平成9年度～平成10年度科学研究費補助金（基盤研究(C)（2））
研究成果報告書

平成11年3月

研究代表者 大塚 豊
(名古屋大学大学院国際開発研究科 教授)

名古屋大学図書	
和B	92851

はしがき

文革後の中国では、挙国一致の目標である「四つの現代化」実現のために高等教育の分野において種々の改革が実施されてきた。なかんずく、80年代に入って計画経済体制から「社会主義市場経済体制」への移行が模索される中、これまで無償であった高等教育が有償となったことに象徴されるような「市場化」に伴う劇的な変革がなされてきた。加えて、第9次5か年計画期（1996～2000年）に高等教育機関在籍者数を650万人と現有規模の約2倍にするという発展計画の下に、運営効率を高めるための大学組織、とくに学内管理運営体制の見直しと再編、大学間合併、国立大学の地方移管、さらに私立大学の設置認可など新たな展開を示している。こうした一連の動きは、中国の高等教育に関するイメージの大幅な変更を迫るものであり、中国高等教育の特質ないし根本原理に関わる事象として、是非とも徹底して検討する必要があると認識するに至った。本研究に取り組んだ理由である。

本研究では、中国において計画経済体制から市場経済体制への移行を生じせしめた社会的背景を明確にし、市場経済体制下の諸改革により生じた大学組織上の変化を探り、そうした変化の社会的影響や教育学的意味を検討することを目指した。教育・研究組織の適正規模、管理運営体制の妥当性、大学設置母体としての国・地方・私学法人の役割などは、国の違いを越えて大学教育研究の重要な側面である。本研究はこれらの諸側面に関してわが国とは異なった理念や実践を有する中国の実相を解明し、それとの対比において、広い意味で大学組織の在り方について、既存の認識を批判的に再検討することを可能ならしめるものであると考えた。

本報告書に盛り込んだ第一論文の「1990年代における中国高等教育の発展」は、市場経済体制への移行が本格化した90年代に生じた高等教育分野の変化をまとめたものであり、これによって、大まかの改革の動向を知ることができる。第二論文の「中国高等教育の管理体制改革と組織変容」は、改革のうちでも大学内部の組織変容に焦点をしぼり、若干の考察を試みたものである。ところで、平成9年度に実施した文献研究ならびに廈門大学高等教育研究所での専門家との討議を通じて、市場経済体制下の中国における大学の変容のうち、最も顕著で、しかも高等教育システム全体に及ぼす影響が最大のものは私立ないし民営大学の出現と発展であることが明確になってきた。このことに鑑み、平成10年度は研究の焦点を民営大学問題に絞り、とくに1950年代初期の高等教育の全般にわたる改革の中で消滅した私立大学との対比において、市場経済体制下で現れてきた民営大学の意味をさぐった。その結果が第三論文の「中国高等教育の民営化に関する一考察」である。また、民営大学に関しては、付録資料として関係法規の翻訳2点も併せて掲載することにした。

これらの論文および資料によって所期の研究目的を完全に達成できたとは言い難い。しかしながら、これまで我が国では余り明らかにされなかった近年の中国高等教育の変容状況がある程度明らかにできたことは確かである。これらを基礎として、今後さらに研究を深めて行きたいと願っている。

平成11年 3 月

大塚 豊

研究組織

研究代表者：大塚 豊（名古屋大学大学院国際開発研究科教授）

研究経費

平成 9 年度 8 0 0 千円

平成10年度 5 0 0 千円

計 1 3 0 0 千円

研究成果の発表

(1)学会誌等

大塚豊「中国高等教育の民営化に関する一考察」『大学論集』第29集（広島大学大学教育研究センター）、1999年3月、61～79頁

Yutaka Otsuka “University Enrollment and State Admission Policy in China: The Swing between Redness and Expertness” 『国際協力研究誌』第3巻第1号、1998年、69～88頁

大塚豊「中国高等教育の管理体制改革と組織変容」『高等教育研究叢書』42、1997年、154～164頁

Yutaka Otsuka “Japan’s Involvement with Higher Education in Manchuria: Some Historical Lessons from an Imposed Co-operation” 『国際協力研究誌』第3巻第1号、1997年、69～89頁

(2)口頭発表

大塚豊「中国の民営高等教育：発展経緯と将来展望」（東北大学教育学部附属大学教育開放センター研究集会、平成10年 3 月30日）

大塚豊「中国高等教育の民営化に関する一考察」（日本比較教育学会第34回大会、平成10年 7 月 5 日）

(3)出版物

大塚豊「教育」『中国総覧1998年版』、霞山会、1998年、397～407頁

大塚豊『工学教育論』（王沛民他著、関正夫と共監訳）、玉川大学出版部、1～466頁、1998年

大塚豊「アジアにおける高等教育の民営化 — 中国の私立大学問題を中心に — 」『日本私立大学連盟1996年度職員総合研修（応用課程）報告書』、650～666頁、1997年

目 次

はしがき	1
1990年代における中国高等教育の発展	5
中国高等教育の管理体制改革と組織変容	2 1
中国高等教育の民営化に関する一考察	3 2
付録資料 1 . 社会諸勢力による学校運営に関する条例（翻訳） . . .	4 9
付録資料 2 . 民営高等教育機関の設置に関する暫定規定（翻訳） . .	5 7

1990年代における中国高等教育の発展

大塚 豊

1. 高等教育制度とその特色

1949年、中華人民共和国建国時に機関数が205校、在籍者数が11万7,000人であった中国の高等教育は、その後46年を経た1995年には機関数1,054校、在籍者数305万1,800人の規模にまで成長した¹⁾。この1,054校という機関数には、「大学」や「学院」と呼ばれる4～5年制（医学系など一部は6年制）の総合・単科大学と、修業年限2～3年の「専科学校」「短期職業大学」のいずれもが含まれている。専科学校と短期職業大学は修業年限から見れば同じであり、目的も似通っているが、前者が無償制、全寮制をとり、卒業生の職場配置を国や地方政府が請け負う従来からの高等教育機関であるのに対して、後者はそれらの基本原則を踏襲しない新しいタイプの高等教育機関として80年代に生まれたものである。なお、総合・単科大学の中には、短期の専科課程を併設するところもある。

70年代以前であれば、「大学」といえば総合大学、「学院」といえば単科大学と決まっていたが、80年代の拡張策の「弛緩状況」の中で、それまでの単科大学で「大学」と改称するものが相次いで現れ、名称によって大学の種別を判断するのが難しくなってはきたとはいえ、95年の時点で、総合大学は58校と限られ、大多数は単科大学（558校）と専科学校（352校）である。また、学問分野別に見ると、理工系の機関が286校で、全体の27.1%を占め、次いで師範系236校（22.4%）、医薬系126校（12.0%）、農林系66校（6.3%）が上位を占めている²⁾。総合大学や師範系高等教育機関にも理科系の部分が含まれることを考えれば、中国の高等教育は圧倒的に「重理軽文」、すなわち、理、工、農、医など広義の理科系が厚く、文科が薄い構造になっていることが分かる。こうした単科大学を主体とし、「重理軽文」の特色をもつ高等教育システムの基本は50年代初期の大学組織の再編成（「院系調整」と呼ぶ）の中で形成されたものである。

このように中国の高等教育は建国初期にシステムの基本形が創られた後、①第一次五か年計画期（1953～57）、②「大躍進」の時期（1958～59）、③経済調整期（1960～65）、④文化大革命期（1966～77年）、⑤「四つの現代化」推進期（1978年～現在）と、国内の政治や経済の動きにつれて、紆余曲折に満ちた発展の道筋を辿ってきた。

このうち、58年からの第二次五か年計画期は、国民経済全体の飛躍的な発展を目指すという意味で「大躍進」の時期と呼ばれる。それは、中国がそれまでの「ソ連一辺倒」の方式を離れ、独自の道を模索し始めた時でもあった。大学も「大躍進」の名にふさわしく、著しい量的拡大が行われたが、急激な数の伸びに質的向上がついて行かない矛盾が生じた。

大学急増の背景には、勤労者のための「働きながら学ぶ」大学が数多く創設されたことがあった。しかし、「大躍進」政策は所期の構想どおりに進まず、加えて、自然災害の連続や中ソ関係の冷却化も起こって、中国は従前の政策の全般的見直しを迫られた。大学教育に関しては、多くの小規模機関が整理され、量的拡大に代わって質の向上が第一義的目的となった。

また、1966年に始まる文革は全てを一変させた。最初の数年間は大学を含む全ての教育機関が機能を停止した。数年を経て再開された大学も、今までとは大きく姿を変えたものであった。例えば、大学入試は廃止され、新入生は全て勤労経験のある者の中から職場の大衆の推薦によって選ばれるようになったのをはじめ、修業年限の短縮、カリキュラムの簡素化、思想・政治教育や労働教育の強化、教育と社会との結び付きの強調などが、顕著な特徴として現れた。しかし、10年余りも続いた文化大革命は教育界に多大の混乱をもたらし、高等教育の分野の被害はとくに著しかった。この期間中に本来養成されるはずの150万人の専門人材を失う結果になったとの推計がある。

さて、建国直後の1950年代、高度に中央集権的な計画経済体制を創り上げる一環として、いくつかの総合大学、理工系、師範系および外国語系の大学がわが国の文部省に相当する中央教育部によって管轄された他は、医科大学は衛生部、農業大学は農業部というように、多くの単科大学が当該学問内容に直結した分野の行政を司る中央他省庁によって設置運営される体制ができあがった。今日では国家教育委員会（85年に教育部が改称）直轄の大学は少数であり、中央の他省庁所管の大学や地方政府所管の大学が多数を占め、その比率は、95年現在、およそ1:9:20となっている³⁾。このように多数の省庁によって高等教育機関が設置運営される方式は、中国の際立った特色といえる。

各管轄母体間の行政上の権限の分割は、次のようになっている。すなわち、運営に必要な経費はそれぞれの所管部門から支出され、それぞれが管理に当たる。しかし、カリキュラムや授業内容、思想政治教育の実施など、大学教育の中身に関わる事項の管理は国家教育委員会によって基準が示され、学科や専攻の設置・廃止をはじめとする重要事項の決定や変更の際には、各校とも国家教育委員会に報告し、承認を得なければならない。また、とくに新入生の募集や卒業生の職場配置など、国全体の経済計画と関わりの深い問題には、国家教育委員会とともに国家計画委員会や財政部が関与し、基準が示されるのである。

このように中央と地方という垂直的にも、教育主管部門とその他の行政部門という水平的にも、高等教育の設置運営の主体が分割された構造（これを中国語では「条塊分割」の体制と呼ぶ）は、近年多くの弊害が指摘されるようになってきた。すなわち、機関間や設置専攻間の重複であり、各専攻の守備範囲の狭さであり、そこから養成される人材の適応性の低さであり、さらに運営効率の悪さである。これらの弊害に鑑み、後述するような管理体制の改革が高等教育改革の一環として目下進められている。ちなみに、運営効率の悪さという点では、高等教育在籍者数を機関数で除した1校当たりの平均学生規模は2,164人

と小さくなく、西暦2000年までに総合・単科大学は1校当たりの平均規模を3,500人に、専科学校は2,000人にすることが目指されている⁴⁾。

ところで、中国では、初等から高等まで各教育段階とも働きながら学ぶ学校が数多く存在するのが特色である。全日制と定時制の「二本足で歩く」方針なのである。とくに成人のための高等教育機関の充実が著しく、①テレビ大学、②職員・労働者大学、③農民大学、④管理幹部学院という管理職の再訓練機関、⑤教育学院という現職教員の再教育機関、⑥通信教育大学、⑦夜間大学などであり、その数は95年現在1,156校で、全日制機関数を上回っている。在籍者の総数は257万100人であり、所定の課程を修了した者には、全日制大学卒と同等の資格が与えられるのである。また、学歴、年齢、学習形式にかかわらず、検定試験によって大学卒業資格を認定する高等教育独学試験制度も80年に始まって以来、すでに全国各省でくまなく実施されている。

2. 80年代後半以降の動向

1) 量的拡大

文革直後の1978年に機関数598校、在籍者数85万6,322人であった全日制的普通高等教育は、その後「現代化」の目標実現のための急激な増加を経て、現在までに機関数でほぼ倍増し、在籍者数で3倍以上の伸びを示したのである。とりわけ、80年代前半の伸びは劇的であり、毎年100校あまり、平均して4日に1校という高速度で新設校が現れ、80年代末には機関数は1,080校にまで達した。新設校の多くは中等専門学校が昇格したものや既存の大学が設けた分校を基礎にしたものなどであった。このように高等教育機関の新増設によって発展を遂げる方式は外延的（原語は「外延式」）発展と呼ばれるが、数の増加に質の維持・向上が追いつかないという欠陥をやがて露呈することになる。このため86年以降、大学新設には歯止めがかけられ、86年制定の大学設置基準を満たさない既存の大学は整理する方針が打ち出された。国家教育委員会は91年に「普通高等教育機関の分校（分院、授業拠点）を点検整理することに関する通知」を出し、第八次五か年計画期（1991～95年）には原則的に全日制高等教育機関の分校などを設けることを許可せず、既存の施設に対しても点検整理を実施する旨を明らかにした。さらに、92年11月14日には大学の設置審査を行う高等教育機関設置評議委員会が生まれた。

外延的發展に代わって提唱されてきた方式は、内包的（原語では「内涵式」）發展と呼ばれる。これは、既存の高等教育機関の潜在力を掘り起こし、内部的に運営効率を高め、既存の機関の学生定員を増やすことで高等教育の全体規模を拡大していこうとするものである。そこでは基盤の脆弱な新設校の開設やいわば巢分かれ的な分校設置に象徴される分離・分散の方向とは逆に、凝縮し結合することで実力を蓄え、より強力かつ効率的な運営を可能にする方向が目指されている。

1996年4月に国家教育委員会が公表した「全国教育事業第九次五か年計画および2010年

発展計画」では、2010年までの今後15年は「わが国が社会主義市場経済体制を打ち立て、現代化建設の第二ステップの戦略目標を完全実現するとともに、第三ステップの目標に向かって邁進するカギとなる時期である⁶⁾」と性格規定され、九年制義務教育の普及、青壮年層の非識字者一掃、職業教育や現職研修の積極的展開など、この期間中における各教育段階での発展目標が示された。発展目標は第九次五か年計画期（1996～2000年）の5年間とそれ以後2010年までの10年間との二段階に分けて記述されている。そのうち高等教育に関する部分を見ると、まず前5年間には、1995年現在の全日制高等教育機関1,054校に、成人高等教育機関1,156校を加えた全高等教育機関2,210校の在籍者547万7,000人を650万人前後まで約100万人増加させることにより、18歳から21歳までの高等教育該当年齢人口中の粗就学率6.5%を8%前後まで引き上げるという目標が掲げられている⁶⁾。このうち、2000年時点の4年制以上の本科課程と短期の専科課程を合わせた全日制高等教育機関の在籍者は350万人と設定されている⁷⁾。これは94年の290万人に比べて60万人の増加である。次いで、10年後の2010年までには、いわゆる成人高等教育機関在籍者を含めた高等教育在籍者を950万人に増やし、人口10万人当たりの高等教育機関在籍者数は700人、同一年齢人口中の粗就学率を11%前後にまで増加させるという目標が示されている⁸⁾。

2) 建国以来の諸原則の見直し

文革後には驚異的な拡張と同時に、建国以来の原理・原則に見直しを加えられている。解放前には大学の門戸を閉ざされていた労働者・農民に対して高等教育の機会を開くためにも、建国直後から「無償制」がとられ、その上で返還義務のない「人民助学金」と呼ばれる生活費補助が一律に与えられてきた。しかし、近年、将来の雇用者となる企業・事業体などが経費を負担して大学に養成を委託する学生や経費自弁の学生が現れた。96年の入学者中、委託養成学生は11.1%、自費学生は10.1%を占めている⁹⁾。さらに、89年秋の新生からは、委託養成学生や自費学生に比べれば名目的額とはいえ、原則として全ての学生から授業料が徴収されることになった。また、「助学金」ではなく、成績優秀者などへの報奨を意味する「奨学金」や返還を要する「貸付金」が主流になりつつある。

また、建国直後からのもう一つの原則である「全寮制」も揺らいでいる。中国の大学では、学生のみならず教職員のほとんど全てもキャンパス内の宿舎に住み、大学があたかも一つの「小社会」を形成しているように見える。従って、寮をはじめとする生活関連施設がキャンパスの大きな部分を占めてきたが、これらを維持する財政上、管理上の負担を軽減し、経営の効率化を図るため、通学制が一部で導入され、福利厚生機能を「社会に委託」することが進んでいるのである。

さらに、政府は建国初期から中央集権的な統一計画や管理を実施し、大学の諸活動の隅々まで過剰なほど統制してきた。これに対して近年の動きは、こうした「画一的」「固定的」「国家計画一辺倒」であることから脱却して、「市場原理」や「能力主義」に基づく

「競争」を導入し、「多様性」「効率性」「柔軟性」「開放性」などを追求していると要約できる。万般にわたる規制緩和ないし自由化傾向の中で、大学の「自主権拡大」の途が模索されているのである。とくに財政に関しては、各大学が主管行政部門からの経費のみに依存する方式が見直され、運営経費獲得ルートの多元化や、予算の単年度主義の廃止、大学独自の運営基金の創設とその自主的運用など、すでに実行に移されたものも含め、柔軟かつ革新的措置が採られてきた。しかし、自主性尊重の美名とは裏腹に、所管部門による放任主義あるいは責任放棄とも思える姿勢の下で、独自に財源創出のルートを比較的多く有する工学系大学などとそうしたルートの限られた大学との間に、いわば「持てる者」と「持たざる者」の等閑視できないほどの格差が生じているのも事実である。

3. エリート大学生の選抜方法

上述した80年代の驚異的な量的拡大にもかかわらず、同一年齢人口に占める高等教育進学者は限られ、中国の大学生は依然として途方もなくエリートである。しかも、私学も含め相当数の受験機会が存在する日本などと違い、大学入試は文字どおりの「ワンチャンス」しかない。進学競争が熾烈なために、入試をめぐる不正が跡を絶たない。最近でも、91年度の統一入試での不正が判明して611人の大学生が退学処分を受け、不正に関与した試験監督責任者など473人の処分が行われた河南省のケース¹⁰⁾などがある。

全ての全日制高等教育機関への入学者はほとんど毎年7月7日～9日に実施される全国統一入試を通じて選抜される。但し、上海市のみは入試改革の一環として同一時期に独自の入試を実施している。加えて、上述した成人勤労者のための各種の高等教育機関については、別に全国統一入試が実施される。

入試の受験資格は「高級中学（高校）卒業ないしこれと同等」の学力が求められる他、「健康で、未婚、年齢が満25歳以下」であり、「マルクス・レーニン主義、毛沢東思想の堅持」といった人柄や思想に関わる条件も付けられている¹¹⁾。後期中等学校には、普通科の他、職業系教育機関があり、後者の在籍者が全体の過半数を越えているが、職業系学校出身者は大学入学の難関を突破することは実質的に不可能である。従って、例えば1994年の高等教育機関の入学者数98万6000人の普通高校卒業生数209万人に対する比率は約47.2%となるが、大学入試受験時点までに進学希望者は既に相当に淘汰されているのである。かくして、同一年齢層に占める高等教育進学者の比率は約3.9%と、きわめて低い。上述の成人高等教育機関への進学者を加えても、その進学率は同一年齢人口の約7.6%である。

全国統一入試の出題は、わが国の大学入試センターに相当する中国国家教育委員会考試中心の責任で行われる。考試中心には、全国範囲で選ばれた十数人の各教科を代表する専門家からなる科目別委員会が置かれ、同委員会の下に教科ごとの出題グループが置かれる。各グループに配置される出題委員は10人前後であり、出題委員のうち3分の2は大学教員、残り3分の1は高級中学（高校）の教員から選ばれるのが普通である。出題には秘密の保

持が可能な場所が選ばれ、出題委員は全員その場所に集められ、缶詰状態で出題業務に従事する。ちなみに、80年代前半まで出題者は入試の終了まで数か月にわたって缶詰状態に置かれることが続いたが、入試の出題だけに余りに時間を取られることへの反対が強まったことから、出題終了後は帰宅しうるようになった。しかし、万が一にも問題を事前に漏らしたようなことが判明すれば、当事者は7年以下の懲役に処せられることになっている。

入試科目は、文科系が国語、数学、外国語、歴史、政治であり、理科系が国語、数学、外国語、物理、化学である。従来はより多くの科目が課されていたが、高校卒業一斉試験の導入により、同卒業試験の成績と大学入試を組み合わせ、大学入試科目の削減が図られてきた。中国では学習指導要領に相当する「教学大綱」と呼ばれるものが存在し、これに基づいて入試の出題範囲が決定されていたが、1991年以来、これとは別に「大学入試説明」が作られるようになった。同説明は教科別委員会の指導の下に作成され、入試で測定しようとする各教科の知識・能力の程度や試験の様式、試験問題の例などが述べられている。

入試ならびに採点終了後、各省の全受験生の答案は当該省の新入生募集委員会事務室に集められるとともに、各受験生には個人成績が通知される。合格者は、入試成績と予め集められた各受験生の内申書など種々の資料に基づき、志望校として願書に記入された各高等教育教育機関が総合的に判定することによって決定されるが、その際、まず全国で97校の「重点大学」や各省で1校ずつ選ばれた師範系大学など第一次選抜校の可否判定が行われ、続いてこれ以外の大学、さらに専科学校という順に、大学の種類により段階に分けて可否判定が行われるのである。

4. カリキュラムの構造と改革

入学後の学生は大学における教育・研究の基本組織である系に所属する。系というのは、経済系、法律系、教育系など、わが国の学部相当のものがあるが、大部分は、中文系、数学系、物理系など、わが国では学科の呼称がふさわしい組織である。各系は通常、さらに細分化した専攻（原語は專業）に分かれている。こうした組織の細分化は、建国直後の人材逼迫状況の下、他のことは知らなくても当該専攻については専門家として、卒業直後に生産の第一線で働きうることをねらったものであった。なお、近年一部には系の上位に学院を置く大学も出てきた。この学院という組織は建国前の大学に広く存在していたが、52年の再編成で廃止になっていたものであり、ここにも52年体制の見直しが認められる。

大学のカリキュラムは各専攻ごとに異なる。しかし、基本的な構造は、第一に大学や専攻の如何を問わず履修すべき、中国共産党史、政治経済学など政治性の涵養に関わる科目と外国語・体育の共通必修科目、第二に「專業基礎科目」と呼ばれ、専攻分野の学習に深い関係のある諸科目、第三に「專業科目」と呼ばれる各専攻分野の内容そのものの、という三部分から成り立っている。この他には卒業論文や労働・軍事訓練（通常は2週間程度）

などが必須である。なお、90年代の傾向として、専攻自体の間口を拡げる努力、換言すれば、既存の専攻を整理し合併する動きが認められる。例えば、1994年に公表された文科系の専科学校の「専門目録」を見ると、従来308あった専攻が180種類に改訂されたのである。

カリキュラムに関して、従来は長く学年制が採られ、履修科目は予めほとんど全て決まっていた。しかし、カリキュラムの多様化、柔軟化を目指して、近年は単位制の導入および選択科目の開設が行われた。従来の二学期制に代わる三学期制や副専攻制度を試行する大学もある。カリキュラム面の改革は制度改革ほど目立たない。しかし、例えば北京大学では、4年制という固定した枠を取り払い、所定の単位を取得すれば卒業を認め、一方、7年間のうちであれば途中で休学して学業を中断し、その後復学して所定の単位を取得しても卒業を認めることや、必修科目と選択科目の比率を総単位数のそれぞれ70%と30%として、選択制、単位制の徹底を図ることが検討されるなど¹²⁾、個別大学で徐々に進みつつある。

5. 学生の就職と人材の受給

中国では、高等教育機関の学生が卒業と同時に国による統一的計画に従って職場配置される慣行が建国以来続いてきた。これを中国語では「工作分配」と呼ぶ。旧中国における大学生の「卒業すなわち失業」という状態からの脱却を図るためといわれ、計画経済を基礎として国家建設を行おうとした新中国が人材の計画的安定供給を確保するのに必要な措置であった。しかし、統一的職場配置は近年見直しが行われ、就職の自由化に向かいつつある。統一的職場配置では公のニーズと個人の希望の一致が必ずしも実現せず、きめ細かい計画の策定が難しく、大学での履修内容と異なる職種への配置が起こるなど、問題も少なくなかったことが、その背景にある。

こうした問題点への反省に立って、「供需見面」、需要側と供給側、つまり雇用者と大学側が顔を合わせて、双方の希望にかなう選択を行う方法が試みられることになった。1983年、まず清華大学、上海交通大学、西安交通大学、山東海洋学院の4校が選ばれ、国家計画の範囲内ではあったが、雇用機関と相互に条件や要望を直接出し合って各校卒業生の職場配置計画を提案し、教育部で総合的に調整を行った後に全体的な職場配置計画に組み込むことが実験的に行われたのが、その最初であった¹³⁾。翌84年には、上記4校に四川大学が加えられ、今度は国がまったく事前に計画を提示することなく、大学と求人側が職場配置計画を策定する方法が採られた。その後、85年5月に中国共産党中央の「教育体制改革に関する決定」という綱領的文書の中で、大学卒業生の就職を国が全て「丸抱え」する方法の改変が明示されてことにより、国家教育委員会は国家計画委員会、財政部、労働人事部など関係省庁と協議・検討を重ね、「高等教育機関卒業生の職場配置制度改革方案」を提示した。この中では、今後さらに自由化を進め、最終的には「国は政策上の指導を行い、卒業生が自主的に職業を選択し、雇用機関は優秀な者を選んで採用する『相互選択』

制度」に移行する考えが示されたのである。確かに、辺境地区や勤務条件の厳しい職種への人材の確保の観点から、国家計画に基づく一定比率の職場配置が継続されるとはいえ、既に述べたように、80年代に現れた委託養成学生や自費学生については、その就職の世話を国が行わないのみならず、一般の学生についても国家計画に基づく統一的な職場配置が占める比率は、ますます低下していくものと予想されるのである。

6. 大学院教育と学術政策

1978年に復活した大学院の発展も著しい。大学院は大学その他、学術研究を実施し統括する中国科学院、社会科学院の傘下の研究機関にも設置されている。95年現在、420の大学、320の研究機関に大学院があり、在籍者数は前者に13万4,400人、後者に1万1,000人の、計14万5,400人である¹⁴⁾。加えて、こうした大学院課程修了者に対する学位制度も80年代に整備されてきた。歴史的に見ると、中華人民共和国の建国後、何度か学位制度導入の動きはあったが、いずれも日の目を見ることはなかった。1956年には、碩士（修士）、博士の2段階の学位を盛り込んだ「学位条例」が起草されたが、翌57年に起こった「反右派闘争」の影響を受けて、正式に採択されることはなく、60年代前半には博士、副博士の2段階からなる制度が構想されていたにも拘らず、「学位はブルジョワ階級の法的権利の範疇に属するものだ」との見方に押し切られた。さらに、66年には周恩来総理の指示に基づいて、中国で学ぶ外国人留学生のみを対象とする学位制度がほぼ創り上げられようとしていたが、これもやがて起こった文革のために実現には至らなかった。従って、80年2月に制定された「中華人民共和国学位条例」は、建国以来はじめての学位制度に関する規定として、画期的な意義をもつものであった。

学位は学士、碩士、博士の3段階に分かれ、哲学、経済学、教育学、文学、歴史学、理学、工学、農学、医学の10分野で授与されることに当初なっていたが、83年に軍事学が追加された。これら11分野ないし学科目は、例えば、教育学について見れば、1級レベルの専攻と呼ばれる教育学、心理学、体育学の3専攻に分かれ、このうちの教育学がさらに2級レベルの専攻と呼ばれる教学論、中国教育史、比較教育学など16の下位分野に分類されている。全分野では、1級レベルの専攻72種類、2級レベルの専攻620種類が設定されている¹⁵⁾。こうした学位制度に対する国の管理機構が国务院学位委員会であり、その下に各分野の専門家によって構成され、学位授与権の認定や学位の質的維持のための種々の評価などを行う56の学科評議組が置かれている。ここでの審査を経て、1994年までに博士学位授与機関271、博士学位授与権をもつ学科ないし専攻2,398、同指導者8,000人余りと、碩士学位授与機関628、碩士学位授与権をもつ学科ないし専攻8,467がそれぞれ認定されている¹⁶⁾。

かくして学位条例の施行以来、94年までの10数年間に1万8,000人弱の博士（最近では毎年約3,000人に授与）と28万人余りの碩士（最近では毎年約2万5,000人に授与）が生まれ

ている。とくに、90年代の動きとして、経営学、建築学、法律学といった分野における高度専門職業人材の養成を主たる目的にした碩士学位が新設され、また大学院卒業者と同等の学力を有する在職者に対して、その学問、研究面での実力に応じて碩士、博士の学位を授与する方法も広がってきている。

こうした実績に立って、上記の2010年までの「発展計画」では、今後15年間に大学院生の規模を30～35万人に拡大し、毎年の碩士・博士学位を授与される者の数を10万人以上とすることが構想されている。但し、政府の大学院拡大政策とは裏腹に、『大学生』という雑誌が特集した93年の流行語の第一位に「下海」が挙げられるなど、青年の大学離れ、あるいはアカデミックな志向の弱まりがこの数年見られるのも事実である。「下海」とは、金にならない大学やアカデミックな職に見切りをつけ、儲かる実業の「海」へ「下る」という意味の言葉なのである。

ところで、大学院生のかなりの部分がその予備軍である大学教員の間にも、大学教授職へのアパシーが生じるなど、80年代以降、大学教員をめぐる状況にも目まぐるしい変化が生じている。大学教員は、教授、副教授、講師、助教の各職階に分かれるが、職階制の存在や昇格慣行そのものに対する批判から、実に十数年にわたって昇格が行われなかった。85年以降、ようやく任用や資格要件に関する規定が整備される一方、従来の実質的な終身雇用制に代わって、2～4年の任期制導入を中核とした新しい任用方法が採用されることになった。所定の職責を果たせない者は、継続任用を行わず、他の業種への配置換えも辞さないというのである。こうした質の向上のためのムチの一方で、優秀な者は破格のスピードで教授や副教授に昇進させ、教授陣の若返りが目指され、また待遇改善というアメも準備された。85年には30年近く据え置かれた給与基準の改定が行われたのに続き、各種の手当の増額が図られ、住宅の整備も進んだ。しかし現実には、最近の物価上昇に給与の値上げが追いつかず、大学教師の収入は他業種に及ばない。「第二の職業」をもって、本務をおろそかにし、さらに他業種へ「下海」し「流出」する教員の問題が深刻化したのである。

7. 留学生派遣政策の変容

文革後、中国は「四つの現代化」実現をめざす施策の一環として、諸外国との教育・学術・文化交流を積極的に推進してきた。こうした国際交流の中核となるのは学生・研究者などの人的交流である。1995年1月21日、北京の人民大会堂で催された留学帰国者を慰労し激励する新春音楽会で演説した国家教育委員会の朱軒開副部長は、78年の開放政策導入以後の16年間に、海外に派遣された各種の留学生は22万人に達し、そのうちすでに帰国して各種の業務に従事している者は7万人余りであるとして、彼らの業績を讃え、あわせて「さらに多くの留学人員が早期に学業を成就して帰国する」ことへの希望を表明した¹⁷⁾。ちなみに、建国直後の1950年から77年までの28年間に外国へ留学した者の総計は1万1,915人であるから、文革後にはその20倍近くの者が留学したことになる。

ところで、留学生の派遣数については、連続性のある統計数字は公表されず、その推移を把握するには、朱軒開副部長の例のように、指導者たちが折りに触れて述べる実績をつなぎ合わせるしかない。いずれも78年を起点とした数字であるが、それらは、「85年前半までの7年間に3万6,800人（うち公費留学生2万9,000人で残りが私費留学生）」、「86年末までの8年間に5万人（うち4万人が公費留学生）」、「89年までの11年間に8万人（このうち3万人が帰国）」、「92年末までの14年間に19万人（このうち6万人が帰国）」、そして、「94年までの22万人」といったものである。これらの数字を見ると、80年代前半までは単純計算すれば年平均で約5,000人ずつが海外に留学した漸増の時期であり、80年代後半になると年平均1万人ずつという拡大期を迎え、さらに80年代末から90年代初頭には年平均3ないし4万人もが留学する急増期を経た後、派遣者数は緩やかなカーブを描くようになって来たことを窺うことができる。

この間、89年6月4日のいわゆる「天安門事件」後には一時的な落ち込みが起こった。しかし、事件直後の7月26日、国家教育委員会のスポークスマンは留学生派遣をはじめとする対外開放・交流政策が不変であることを内外に向けて強調した。確かに、事件後には新たに導入され、出国審査をより厳密化する「出国証明制度」や「出国登録カード」が出国の際のハードルを高めたことも否めないが、全体としては上述のとおり、90年代初頭は従来以上に多数の者が海外留学に出かけたのである。

80年代以降の留学生の急増は、私費留学生によって支えられた面が強い。82年には「私費留学に関する規定」が公布され、それまでも現実には存在した私費留学生が公認され、私費留学を人材養成の一つの方途として積極的に支持し、政治的には私費留学生と公費留学生とを同等に扱うことが規定されたことは、私費留学生の急増に拍車をかけた。84年末には私費留学に関する規定が修正され、私費留学重視の姿勢がいっそう明確化され、公費留学との待遇の差を縮める措置が講じられた。また、80年代後半には、国としての公費留学生派遣の主たる窓口であった国家教育委員会を通じて派遣される者に加えて、他の行政部門や政府機関および地方政府が独自の財源で行う派遣を増やしていく政策がとられたことも留学生増をもたらした。

留学生の多数派遣政策が打ち出された78年当時、大学教育はまだ十分に回復していなかったため、実際に派遣されたのは、すでにかなり年配の学者が圧倒的多数であり、さもなくば高校出たての学部レベルの学生であった。しかし、その後、国内の大学教育が次第に整備・充実されるにつれて、79年末の全国出国留学人員工作会议では大学院生の派遣を主としていく政策がとられ、現実には年配の研究者や学部生の占める比率は下がる一方、大学院レベルの留学生が増加していった。大学院生の派遣を主としていくための措置として、国内の大学院で学ぶ者の募集と同時に、出国予備研究生として、一定数の者を別途選拔し、外国語の集中訓練を行う方法もとられた。さらに国内の大学院整備につれて、派遣対象者の学歴は上昇し、86年5月の留学生工作会议では碩士（修士）学位取得を目指す留学生を

減らし、博士号取得を目指す留学生を増やすことが決められた。88年4月5日に国家教育委員会で留学問題を担当する黄辛白専任委員は政府の留学生派遣政策を説明した際、今後は国内外での博士号取得者を含む「研修人員」や「訪問学者（正規の課程に在籍せず、特定課題の調査研究を目的とする研究者）」を多数派遣する方針を明らかにした。その後、95年4月には「国家留学基金による外国留学人員の選抜に関する略則」が公布され、これ以後は国家留学基金管理委員会を設け、公費留学生の選抜と管理は同規則に基づいて実施されることになった。同規則が定める派遣者の範疇には高級訪問学者と訪問学者ⅠおよびⅡの3種類があり、いずれも既に自立した研究者である。

近年の留学政策の特徴として、派遣もさることながら留学生の帰国を促し、彼らの受入れ体制整備に力点が置かれてきたことがある。90年代には80年代のような大量派遣の継続はあり得ず、80年代までの対外交流で得られた成果を今後どのように国内で活かしていくかが大きな政策課題となっているといえよう。留学先での所定の学習を終えた者の早期帰国を促す呼びかけが折りに触れて行われ、帰国者とりわけ上級学位を取得後に帰国する者については、給与、住居、種々の手当などで破格の厚遇が約束されているのである。1988年12月に北京語言学院内に設置された国家教育委員会所管の中国留学サービス・センターの主要な任務は、留学帰国者の職場配置ないし就職斡旋である。同センターの活動を通じて、95年7月末までに、すでに1,600人余りの留学生が中国国内での勤務先を決定している。また、コンピューター・ネットワークを通じて留学生情報および国内で必要な技術に関する情報の提供も行われている。

8. 高等教育改革の進展

1) 民営化の傾向

1949年の解放以前、中国には多数の私立大学が存在した。なかんずく、外国からの資金援助を受け、燕京大学、輔仁大学、金陵大学など解放の時点で20数校を数えた主としてキリスト教系の大学には一流校と見なされたものが多かった。しかし、建国直後の50年代初期にこれら全ての私立大学が接収され廃止されて以来、中国では私学が一切認められない状態が長く続いて来た。こうした状態に変化が起こったのは文革後である。

文革中の十年余りにわたって途絶えていた統一大学入試が77年に復活し、先に触れた高等教育独学試験制度が80年に発足すると、退職した元教師が自発的に組織した大学受験補習クラスや、独学試験の受験準備のための指導クラスのようなものが各地に数多く現れた。こうしたインフォーマルな、不定型かつ簡易な学習の場が私立高等教育機関の原初的形態である。この他、大学進学を希望しなくても、職業上必要な知識や特殊な技術を授ける外国語学校、服飾デザイン学校なども復活してきた。それらの一部は高級中学以後の教育課程に相当するものであり、私立高等教育機関の性格を有していた。

当初、教育部はこうした私立ないし民営の教育機関に対しては慎重な姿勢をとっていた

が、現実のほうがどんどん先に進んでいった。また、1984年には 小平が民営の北京自修大学の校名を、彭真が中華社会大学の校名をそれぞれ揮毫し、翌85年には李先念が湖北函授大学、王震が北京人文函授大学の校名を揮毫するといった動きは、民営大学に対する国家指導者の支持を得られたものと解され、その後の発展に弾みをつけた。北京だけ見ても、1982年にわずか4校（うち2校は通信教育制大学）であった民営大学が、85年までに40校に増え、88年末までに48校（うち29校は通信教育制）となった。全国的にも、わずか6、7年の間に、余りに多くの民営大学が生まれたために、その数を正確に把握することは容易ではなく、ときには200校、ときには400校、ときには600校というように、人により場所によって種々の数字が挙げられるといった具合であった。行政当局ですら正確な数を把握していたとはいえなかったのである。そうした曖昧さの一因としては、民営の高等教育機関を所管する行政の部門が明確でなかったことや、民営大学と呼ばれているものが、全くの新設ではなく、既存の全日制高等教育機関が巢分かれするようにしてできたものである場合があったことが挙げられる。

いずれにせよ、この時期に全国各地で民営の高等教育機関設置のブームが起こったのである。これは上述した文革直後の学習熱に支えられ、同時に学歴証書へのきわめて強い関心を背景にするものであった。しかし、次々に開設された民営大学は玉石混淆であり、数年後に卒業生が現れるようになると、民営大学の卒業生や卒業証書の中には本来備えるべき内実を伴わないものもあることが判明した。民営大学の一部には単に金儲けのためだけに創られたとしか思えないものもあったのである。そこで、国家教育委員会は87年7月8日の「社会諸勢力による学校運営に関する若干の暫定規定」をはじめとする関連の規定を相次いで公布し、民営学校の管理強化が図られ、全国各地では88年から民営学校に対する点検や整理が展開され、でたらめな運営や証書の乱発を防止する措置が講じられた。

かくして民営高等教育機関の発展には若干のブレーキがかかったかに見えた。しかし、その後、民営大学関係者によって社会的認知を得るためのねばり強い努力が続けられる一方、そうした停頓を覆す流れが起こった。1992年1月～2月、・小平が各地で改革・開放路線のいっそうの推進を鼓吹する一連の談話を発表した、いわゆる「南方講話」をきっかけに、民営高等教育機関に対しても積極的政策がとられるようになったのである。

さらに画期的出来事は1993年8月17日の「民営高等教育機関設置暫定規定」の公布であった。同規定の第1条は「民営高等教育機関はわが国の高等教育事業の構成部分である」として民営高等教育機関の存在を公認し、続く第2条では、「本規定にいう民営高等教育機関とは、国家機関や国営企業・事業体の組織以外の各種社会組織や個人が自ら資金を調達し、本規定に照らして設置した高等教育の学歴取得のための教育を実施する機関である」という定義が示され、第6条では国立と民営の機関の同格性が記された。興味深いのは、第7条で「民営高等教育機関は営利を学校運営の主要目的としてはならない」と規定されたことである。

こうして正式に社会的認知を得た私立大学はいっそう増加する兆しを見せている。1995年末に全国で880校であったものが、96年には1,200校に増加したのである。但し、これらのうちで国家教育委員会が認可したものは85年末で17校、96年でも20数校にすぎない。なお、95年1月26日には、外国の機関や個人が中国国内で学校を設置運営することを承認し、これに対する一定の法的規制を加えるための暫定規定¹⁸⁾が公布された。外国の資金援助を受けるミッション系諸学校などが新中国の建国直後に全て廃止されて以来はじめて、外国系教育機関の中国国内での設置を正式に承認したのものとして、同規定は画期的意味をもつのである。外国系の私立大学も加わって、解放前のような強力な私学セクターの復活がありうるのか、注目に値するところである。

2) 管理体制改革の推進

上述したように、80年代半ば以降、それまでの外延的發展に代わって内包的發展が模索される中で、1機関では施設・設備、経費、教師陣などが不十分であっても、複数機関の連携、協力、合併によって、有無相通じることが検討されたのは自然な成り行きであった。加えて、高等教育の設置運営の主体が複雑に分割された構造に対する反省も相俟って、異なる行政機関の壁を越えた連携や協力関係、さらには合併までが考えられるようになった。

管理体制の改革に関連して、1985年の「教育体制の改革に関する決定」では、「大学の運営自主権を拡大し、大学と生産部門、科学研究部門、社会その他の各方面との関係を強化」し、「各行政部門、各地方が連合して大学を運営することも積極的に提唱しなければならない」と指示されている。続いて1993年に中国共産党中央・国務院によって公布された「中国教育改革・発展要綱」では、「中央各行政部門の職責の変化および政治と企業の分離に伴い、中央各行政部門所管の学校は社会に目を向け、その運営体制と管理体制はさまざまな状況に応じて、引き続き中央行政部門による運営、中央行政部門と地方政府による連合運営、地方政府への運営の委譲、企業集団の参与と管理など、異なる方法を採用すべきである」と記され、上記の「決定」よりいっそう具体的な運営方法の多元化が示唆された。その後、上記の「全国教育事業第九次五か年計画および2010発展計画」では、「第九次五か年計画期には『共同建設』（原語は「共建」）と『連合運営』（原語は「聯合办学」）を主要な形式として大学への投資のルートとサービスの対象となる地域や分野を拡大し、大学の単一的所管関係を緩和・変更する」、「2010年までには、中央政府は少数の代表的な基幹大学と、専門性が強くて地方政府による管理が適当でない幾つかの大学のみを管理し、かなり多くの高等教育機関を地方政府の管轄ないし主として地方が管理するものに変えていく」と、地方政府の役割に重点を置いた管理方法が提唱されたのである。

管理体制改革の実践は、次の4つの類型に分類しうる。

①大学間協力・・・これは、所管関係の変更を伴わず、地理的に接近した複数の高等教育機関が、いわば足りないものをお互いに融通しあう種類のものであり、他の類型の実践

に比べて比較的容易に行われうるように思われる。但し、こうした大学間協力でさえ、改革・開放政策の下で初めて活発化する機運が現れたのであり、従来は異なる機関間での連携を阻む気風が支配的であった。

②産学協力・提携・・・企業ないし産業界と高等教育機関との提携は、人材を渴望する前者と必要経費の供給源を求める後者とのニーズが合致したところに生まれた形態であるといえよう。これもまた所管関係の変更を伴わない点では、第一の類型と共通性を有する。

③共同建設・共同管理・・・設置管理母体の異なる高等教育機関間の連携であり、時期的には相対的に遅く80年代後半に現れたものである。とくに中央省庁と地方政府が共同で設置や管理を行うものに限って「共建」と称する狭義の解釈もある。

④合併・・・第三類型のいっそう発展した形態として、90年代に広く行われるようになった。四川聯合大学のように四川大学と成都科学技術大学という共に国家教育委員会所管の大学同士の合併もあるが、ほとんどの場合は所管関係の完全な変更を伴うものである。

管理体制改革を急速に促したのは、政府機能の変化と社会主義市場経済の発展であった。すなわち、市場経済体制が確立するにつれ、経済や企業に対する政府の管理機能に重大な変化が生じ、直接管理から間接管理へ、微視的管理から巨視的管理へと変わった。さらに、もとの中央省庁の中には、例えば航空航天（宇宙）部が航空工業総会社と航天工業総会社に改組されたように、企業や実業団体に変わるものも出てきた。こうした風潮の中で、利潤の上がない高等教育機関の施設建設への投資をはじめ、各省庁が支出する非経営的投資は大幅に減少した。1991年の37省庁に関する統計では、1990年の高等教育機関への投資額が1986年に比べて平均で26.6%減少したとされる。また、1993年10月に実施された281校の直轄高等教育機関を抱える36省庁の教育への投資状況に関する調査の結果、交通部、鉄道部、郵電部、石油化学総会社など財政状況の良好な省庁所管の高等教育機関は比較的潤沢な教育投資を受けている一方、全体の50%に相当する18省庁所管の127校については、必要経費のやりくりに困難を極めているというのである。

一般に、各省庁はこれまで人材の自給を大義名分に、自ら所管する高等教育機関を手放すことには消極的であった。しかし、市場経済の大きなうねりの中で、非営利的分野への財政支出を抑えざるをえない状況の下、連合、共同建設、合併が改革のスローガンとして提唱されるにつれ、他省庁や地方政府の所管大学との合併に応じるようになってきたのである。加えて、連携や合併を加速化したのが「211プロジェクト」（原語は「211工程」）であった。1992年11月に北京で開かれた全国普通高等教育工作会议において、当時の李鉄映国家教育委員会主任は、今後の一定期間、政府は100校前後の重点大学および一部の重点学科の集中的な充実を図り、それらを今世紀末までに世界の先進的水準に到達させるという目標を明らかにした。21世紀を目指し、100校を集中強化するという意味を表す「211プロジェクト」の開始宣言であった。その後、95年から96年にかけて、100校の重点大学を選び出すための予備審査が実施され、各地の名門校はその座をめぐってしの

ぎを削った。対象校のリストに加えられることは、中央政府による重視と更なる発展のための経費が保証されると思われた。この重点校選出の過程において、選出可能性のある各大学が審査合格のために努力を傾注したのはもちろんのこと、当該校の所在省は大学の整備充実のため、財政的支援を行うところが少なくなかった。そして、審査合格を目指す大学の中には、高等教育機関の序列における自校の従前の地位からの飛躍的な上昇をねらいとした合併を行うところが見られた。

他方、実際の合併や共同建設に当たって、裕福な省庁や地方政府とそうでないところとの間の共同建設の場合、合併校の間で教員手当をはじめとする条件の違いが顕在化するといった新たな問題も生じた。例えば、経済発展の著しい上海市にある中央省庁管轄校と上海市管轄校とが合併し、前者の経費が後者に比べて従来余り潤沢でなかったような場合、合併後にも教員の基本給は同じながら諸手当の大差がそのまま残ることになるのである。同一校に勤務しながら、待遇に格差が生じることになり、低い待遇の教員の間に不満が顕在化することになる。この他、従来余り人気のなかった分野の大学、例えば農業、石油関係の大学とそれ以外の大学との間の合併にも問題が見られる。つまり、前者は各関係省庁が所管していたため、曲がりなりにも必要な人材を供給することが可能であった。しかし、合併後に管轄関係が変わり、石油部、農業部などの手を離れると、当該分野の人材供給への関心が薄まり、最近の市場が必要とする分野のみの拡大が図られるとことも起こる。例えば、農業学院の中に金融やコンピュータなどの系が開設されるといった具合である。

1997年1月14日に開催された1997年全国教育工作会議において、国家教育委員会の朱開軒主任は、高等教育管理体制改革的継続的推進を提唱し、96年中に全国で60校余りの高等教育機関が中央と省・市との共同建設を実行し、8校は地方政府へ管轄換えとなり、118校が合併により50校になった事実を明らかにした。全国の全日制高等教育機関は数の上では前年の1,054校から1,032校に減少したのである。また、各種形式の連合運営を実現したところは200校余りにのぼったという。これまでの改革の結果、機関数は減少したものの在籍者数は増加の一途をたどっており、管理体制改革的通じての内包的発展というねらいは成功していることが分かるのである。

【註】

1) 中華人民共和国教育部計画財務司編『中国教育成就・統計資料1949-1983』、人民教育出版社、1985年および中華人民共和国国家教育委員会計画建設司編『中華人民共和国教育事業統計年鑑1995』、人民教育出版社、1996年を参照した。

2) 中華人民共和国国家教育委員会計画建設司編、同上書、16頁

3) 同上書、18頁

4) これは、国家教育委員会が1992年12月8日に公布した「普通高等教育をより速く改革し、積極的に発展させることに関する意見」に盛り込まれた目標である。

- 5) 中華人民共和國國家教育委員會編『全國教育事業“九五”計劃和2010年發展規劃』、人民教育出版社、1996年、4頁
- 6) 同上書、8頁
- 7) 同上。
- 8) 同上書、9頁
- 9) 中華人民共和國國家教育委員會計劃建設司編『中華人民共和國教育事業統計年鑑1996』、人民教育出版社、1997年、20～21頁
- 10) 『中國教育法』1992年2月13日および『中國教育法』1992年7月9日
- 11) 「普通高等學校招生暫行條例」、『中國教育法』1987年4月30日
- 12) 『中國教育法』1993年5月26日
- 13) 劉光編『新中國高等教育大事記』、東北師範大學出版社、1990年、415頁
- 14) 中華人民共和國國家教育委員會計劃建設司編『中華人民共和國教育事業統計年鑑1995』、人民教育出版社、1996年、2頁
- 15) 國務院學位委員會・國家教育委員會「授與博士、碩士、學位和培養研究生的學科、專業目錄」、1990年10月、5頁
- 16) 『中國教育法』1995年10月16日
- 17) 『中國教育法』1995年1月21日
- 18) 「國家教育委員會中外合作辦學暫行規定」『中國教育法』1995年2月16日

中国高等教育の管理体制改革と組織変容

大塚 豊

はじめに

中華人民共和国建国後の1950年代、高度に中央集権的な計画経済体制を創り上げるため、全国の主要な大企業は全て中央政府の各関連行政機関の直接管理の下に置かれた。同時に、いくつかの総合大学、理工系、師範系および外国語系の大学が中央教育部によって管轄された他は、医科大学は衛生部、農業大学は農業部というように、多くの単科大学が当該学問内容に直結した分野の行政を司る中央他省庁によって設置運営される体制ができあがった¹⁾。以来40数年を経た1994年の時点で全日制の普通高等教育機関1,054校、同在籍者290万6,429人のうち、国家教育委員会所管校35校、同在籍者27万409人に対して、中央各省庁所管校は323校（30.6%）、同在籍者100万1,031人（34.4%）を数える。

また、50年代後半からは、地方経済の発展に伴い、各省・自治区・直轄市も各々の地区に経済発展のニーズに基づき、それぞれ独自に高等教育機関を設置運営するようになり、その数は次第に増加していった。これらの地方政府が設置運営する高等教育機関も、教育主管部門の管轄校とその他の行政部門の所管校とに分かれることは、上述した中央所管校の場合と同じである。そして1994年現在、地方所管の高等教育機関は606校（57.5%）、同在籍者は163万4,989人（56.3%）にのぼっている。

ところで、このように中央の教育主管部門である国家教育委員会と他の省庁、ならびに地方政府がそれぞれ独自に高等教育機関を管轄し、中央と地方という垂直的にも、教育主管部門とその他の行政部門という水平的にも、高等教育の設置運営の主体が分割された構造（これを中国語では「条塊分割」の体制と呼ぶ）は、近年多くの弊害が指摘されるようになってきた。すなわち、機関間や設置専攻間の重複であり、各専攻の守備範囲の狭さであり、そこから養成される人材の適応性の低さであり、さらに運営効率の悪さである。こうした弊害に鑑み、現在、高等教育改革の一環として進められている管理体制の改革は、中国の大学組織や構造の根本的変容をもたらす可能性を含んでいる。現在進行している管理体制改革が、上述した建国初期の50年代初めに全国規模で実施されて大学組織の再編成、いわゆる「院系調整」に続く、「実質的に第二次院系調整である²⁾」といわれる所以である。そこで、小論では、こうした近年の中国における高等教育の管理体制改革の展開を跡付け、改革のダイナミックスを解明することとする。

1. 高等教育の発展目標と改革理念

1996年4月に国家教育委員会が公表した「全国教育事業第九次五か年計画および2010年発展計画」では、2015年までの今後15年は「わが国が社会主義市場経済体制を打ち立て、現代化建設の第二ステップの戦略目標を完全に実現するとともに、第三ステップの目標に向かって邁進するカギとなる時期である¹⁾」と性格規定され、九年制義務教育の普及、青壮年層の非識字者一掃、職業教育や現職研修の積極的展開など、この期間中における各教育段階での発展目標が示された。発展目標は第九次五か年計画期（1996～2000年）の5年間とそれ以後2010年までの10年間との二段階に分けて記述されている。高等教育に関する部分を見ると、まず前5年間には、1995年現在の全日制高等教育機関1,054校に、定時制や通信・遠隔教育手段を通じて勤労成人のための教育機会の提供を目的とする成人高等教育機関1,156校を加えた全高等教育機関2,210校の在籍者547万7,000人を650万人前後まで約100万人増加させることにより、18歳から21歳までの高等教育該当年齢人口中の粗就学率6.5%を8%前後まで引き上げるという目標が掲げられている。このうち、2000年時点の4年制以上の本科課程と短期の専科課程を合わせた全日制高等教育機関の在籍者は350万人と設定されている。これは94年の290万人に比べて60万人の増加である。次いで、10年後の2010年までには、いわゆる成人高等教育機関在籍者を含めた高等教育在籍者を950万人に増やし、人口10万人当たりの高等教育機関在籍者数は700人、同一年齢人口中の粗就学率を11%前後にまで増加させるという目標が示されている²⁾。

ここで、文革以後の中国高等教育の発展状況を振り返っておくと、文革直後の1978年に機関数598校、在籍者数85万6,322人であった全日制の普通高等教育は、その後の急激な増加を経て、現在までに機関数でほぼ倍増し、在籍者数で3倍以上の伸びを示したのである。とりわけ、80年代前半の伸びは劇的であり、毎年100校あまり、平均して4日に1校という高速度で新設校が現れ、80年代末には機関数は1,080にまで達した。新設校の多くは中等専門学校が昇格したものや既存の大学が設けた分校を基礎にしたものなどであった。このように高等教育機関の新増設によって発展を遂げる方式は外延的（原語は「外延式」）発展と呼ばれるが、数の増加に質の維持・向上が追いつかないという欠陥をやがて露呈することになる。このため86年以降は大学新設には歯止めがかけられ、86年制定の設置基準を満たさない既存の機関は整理していく方針が打ち出された³⁾。また、国家教育委員会は91年にも「普通高等教育機関の分校（分院、授業拠点）を点検整理することに関する通知」を出し、第八次五か年計画期（1991～95年）には原則的に全日制高等教育機関の分校などを設けることを許可せず、既存の施設に対しても点検整理を実施する旨を明らかにした⁴⁾。

外延的発展に代わって提唱されてきた方式は、内包的（原語では「内涵式」）発展と呼ばれる。これは、既存の高等教育機関の潜在力を掘り起こし、内部的に運営効率を高め、既存の機関の学生定員を増やすことで高等教育の全体規模を拡大していこうとするもので

ある。そこでは基盤の脆弱な新設校の開設やいわば巢分かれ的な分校設置に象徴される分離・分散の方向とは逆に、凝縮し結合することで実力を蓄え、より強力かつ効率的な運営を可能にする方向が目指されている。こうした方向での発展が模索される中で、1機関では施設・設備、経費、教師陣などが不十分であっても、複数機関の連携、協力、合併によって、有無相通じることが検討されたのは自然な成り行きであった。加えて、上述した高等教育の設置運営の主体が複雑に分割された構造に対する反省に立って、異なる行政機関の壁を越えた連携や協力関係、さらには合併までが考えられるようになった。

つまり、内包的発展による高等教育規模の拡大、とくに全日制高等教育の安定的成長を保障する措置として高等教育機関の管理体制全般にわたる改革が重視されるようになってきたのである。管理体制の改革に関連して、1985年に中国共産党中央から出された教育改革に関する綱領的文書である「教育体制の改革に関する決定」では、「当面、高等教育の体制改革のカギは、政府が大学を統制しすぎるといふこの管理体制を改革して、国の統一した教育方針と計画の指導のもとに、大学の運営自主権を拡大し、大学と生産部門、科学研究部門、社会その他の各方面との関係を強化」することであり、「各行政部門、各地方が連合して大学を運営することも積極的に提唱しなければならない¹⁾」と指示されている。続いて1993年に中国共産党中央・国務院によって公布された「中国教育改革・発展要綱」でも、「高等教育の発展は内包的な発展を主とする方法を堅持し、学校の運営効率の向上に努めなければならない」と指摘されるとともに、「中央各行政部門の職責の変化および政治と企業の分離に伴い、中央各行政部門所管の学校は社会に目を向け、その運営体制と管理体制はさまざまな状況に応じて、引き続き中央行政部門による運営、中央行政部門と地方政府による連合運営、地方政府に運営を委譲、企業集団の参与と管理など異なる方法を採用すべきである²⁾」と記され、上記の「決定」よりいっそう具体的な運営方法の多元化が示唆された。その後、上記の「計画」では、「第九次五か年計画期には『共同建設』（原語は「共建」）と『連合運営』（原語は「聯合办学」）を主要な形式として大学への投資のルートとサービスの対象となる地域や分野を拡大し、大学の単一的所管関係を緩和・変更する。省レベルの政府による統一的計画と中央各省庁所管校と地方政府所管校との結びつきを強化し、条件の整ったところでは実質的な合併を実行し、専門面で通用性が高く、地方建設に必要な中央所管校は省政府の管理に移すことができる。2010年までには、中央政府は少数の代表的な基幹大学と、専門性が強くて地方政府による管理が適当でない幾つかの大学のみを管理し、かなり多くの高等教育機関を地方政府の管轄ないし主として地方が管理するものに変えていく³⁾」として、中央各省庁と地方政府との大学の共同管理、とりわけ地方政府の役割に重点を置いた管理方法が提唱されたのである。

2. 管理体制改革の実践例

管理体制改革の具体的実践となると、80年代以降、実にさまざまな試みが実行に移され

た。高等教育改革の実践を編年体でまとめた忻福良編『中国高等教育改革大事記（1978－1989）』（同済大学出版社、1991年刊）などの資料集を中心に、管理体制改革関係の事項を選び検討してみると、それらの実践は次の4つの類型に分類しうられる。

（1）大学間協力

この類型に属する事例は、複数の高等教育機関が協力関係を結び、あるいは連携することによって、教育・研究の充実を図ろうとするものであるが、所管関係の変更を伴わない。つまり、地理的に接近した複数の高等教育機関が、いわば足りないものをお互いに融通しあう種類のものであり、他の類型の実践に比べて比較的容易に行われうるように思われる。但し、こうした大学間協力でさえ、改革・開放政策の下で初めて活発化する機運が現れたのであり、従来は異なる機関間での連携を阻む気風が支配的であった。

【事例1-1】上海の40校余りの高等教育機関が協力関係を樹立した。協力の具体的内容は、①授業計画や教育管理に関する経験の交流、②教員を相互に非常勤で招聘、③高度な内容の授業および選択科目の相互聴講、④共同研究の実施、⑤学術交流における相互の便宜供与、⑥図書、情報資料、実験設備の相互利用であった。同年春には、中国科学技術大学、合肥工業大学、安徽大学など安徽省合肥地区の7校の間で大学間協力委員会が設置され、教育、研究、設備、図書・情報、教員研修、国際的学術交流の各方面での協力が実施された¹¹⁾。

【事例1-2】南開大学、天津大学、南京大学、南京工学院は全面的な大学間協力を実施し、そのための協力委員会を設置し、相互に教員の研修を行い、新しい専攻の開設を共同準備し、連合して大学院クラスを設け、共同研究を実施した他、図書等の相互貸借や外国の大学との交流における協力などを実施した¹¹⁾。

【事例1-3】南京大学と南開大学はその後、交流、協力を強化するための協定書に南京で調印した。この協定書によれば、教員を相互に派遣して授業を担当しあったり、研修を受けさせる他、優秀な卒業生を推薦しあって教師陣を充実させ、博士・碩士の大学院生については相手校の推薦があれば無試験で受け入れることとし、また共同で大学院生を養成したり、共同研究を実施し、さらに実験室の相互開放、共同で外国人専門家を招聘し、国際・国内学会を開催するなどの内容が盛り込まれている¹¹⁾。

【事例1-4】大連市は1981年12月に高等教育機関協力委員会が設置されて以来、広範に大学間協力を展開し、横の連携を深めた。数年来、各校は基礎科目および専門科目担当の教員延べ500人を相互派遣して、新たに31科目を開講し、文理の相互浸透を図るために教員40数名を派遣しあって、12科目の選択科目を開講した。また、図書資料や科学技術情報を相互利用しあうため、各校の図書館に共通な閲覧カードを発行した¹¹⁾。

【事例1-5】首都の8校の高等教育機関は実験室の相互開放、共同研究の実施、欠けている領域の教員の相互招聘、教材の交換、他校の授業の聴講承認、教員研修での協力、図書資料の相互貸借など横の連携と協力を行った¹¹⁾。

（２）産学協力・提携

第二の類型である企業ないし産業界と高等教育機関との提携は、人材を渴望する前者と必要経費の供給源を求める後者とのニーズが合致したところに生まれた形態であるといえよう。これもまた80年代の段階では、所管関係の変更を伴わない点では、第一の類型と共通性を有する。

【事例2-1】西北大学と中国石油化学総公司是協定を締結し、前者が20年間に後者のために5,000人の人材を養成することを取り決めた。このための新入生募集は国家計画の中に組み込まれ、学生は卒業後に石油化学総公司に職場配置されるというものであり、その見返りとして、西北大学は石油化学総公司から設備建設費として1,000万元ならびに学生数に応じた事業費（経常費）を提供されるのである¹¹⁾。

【事例2-2】国家経済委員会、国家教育委員会、中国科学院が連合で「大企業・中企業と中国科学院および高等教育機関との協力を推進することに関する通知」を発し、1986年には100の大・中規模の工業系企業と中国科学院および高等教育機関との協力を推進し、重要な100の技術開発プロジェクトに関する協力計画を策定することを要求した。同通知はその最後に、こうした横の協力・連携を調整し、指導するために、国家経済委員会、国家教育委員会、中国科学院が「経済・科学技術協力調整グループ」を設置することを決めたと述べている¹²⁾。

（３）共同建設・共同管理

第三の類型として分類した事例の要点は、設置ないし管理母体の異なる高等教育機関間の連携ということである。時期的には相対的に遅く80年代後半に入ってから現れたものである。とくに中央省庁と地方政府が共同で高等教育機関の建設や管理を行うものに限って「共建」と称する狭義の解釈もある。

【事例3-1】陝西省では高等教育機関が所管の行政機関の壁を越え、所在地区の境界を越え、高等教育機関と企業や研究機関との間、あるいは高等教育機関同士で運営面の協力を行うことが広がってきた¹³⁾。

【事例3-2】華東地区の高等教育機関は所管関係を越えた協力により、すでに3,000人余りの大学生を養成した。具体的には、山東省、安徽省、福建省、上海市には工業心理学、発酵工学、医学・栄養学といった専攻が少ないことから、杭州大学、浙江工学院、浙江医科大学などに委託して養成してもらい、逆に浙江省には高級看護師、計画・統計、装飾美術などの専攻を欠いていることから、これらの分野については上海第二医科大学、山東財経学院、南京芸術学院などが浙江省からの委託を受けて人材の養成を行うというものである¹⁴⁾。

(4) 合併

第三の類型のいっそう発展した形態として、90年代には大学の合併が行われるようになった。四川聯合大学のように四川大学と成都科学技術大学という共に国家教育委員会所管の大学同士の合併もあるが¹¹⁾、合併のほとんどのケースは所管関係の完全な変更を伴うものである。そうした合併の事例としては次のようなものがある。

【事例4-1】河北医学院、河北中医学院、石家庄医学高等专科学校が合併して河北医科大学となり、河北财经学院、河北经贸学院、河北商业专科学校が合併して河北经贸大学となり、河北农业大学、河北林学院が合併して河北农业大学となった例がある¹¹⁾。

【事例4-2】江苏农学院、扬州师范学院、扬州医学院、江苏水利专科学校、江苏商业专科学校の7校が合併して扬州大学が発足した¹¹⁾。

【事例4-3】上海では、①上海大学（上海工业大学、上海科学技术大学、もとの上海大学、科技专科学校の4校の合併）、②上海师范大学（上海师范大学と上海师范专科学校の合併）、③华东师范大学（华东师范大学、上海幼儿师范学校、上海教育学院、上海第二教育学院的合併）、④同济大学（同济大学、城市建设学院、建材学院的3校の合併）、⑤上海铁道大学（上海铁道大学と上海铁道医科大学の合併）といった事例がある¹¹⁾。

3. 管理体制改革の力学

管理体制改革は時期的に見て、大学間の相互便宜供与や協力に始まり、産学の提携を経て、共同建設や合併へと推移してきたと言える。今日でも大学間協力や産学の提携は引き続き実施されているが、近年来とくに注目を集めているのは複数行政部門、とくに中央省庁と地方政府との大学の共同建設・共同運営ならびにその一形態である場合が多い大学の合併である。

冒頭に述べたような高等教育機関の設置運営の主体が分割された複雑な行政構造に対して変革を急速に促したのは、政府の機能の変化と社会主義市場経済の発展であった。すなわち、市場経済体制が確立するにつれ、経済や企業に対する政府の管理機能に重大な変化が生じ、直接管理から間接管理へ、微視的管理から巨視的管理へと変わり、さらに許認可や経費・物資の分配を司るものから計画、調整、監督、サービスだけを行うものへと政府の機能は変わってきたのである。もとの中央省庁の中には、例えば航空航天（宇宙）部が航空工業総公司与航天工業総公司に改組されたように、企業や実業団体に変わるものが出てきた。また、企業までとはいかなくとも、もとの紡績鉱業部が紡績総会に変わり、軽工業部が轻工総会に変わった例に見られるように、非営利の事業体となった省庁もある。さらに形式的には引き続き中央省庁のままではあるが、計画、調整、監督、サービスといった業務に徹するところも増えてきた。

こうした風潮の中で、利潤の上まらない高等教育機関の施設建設への投資をはじめ、各省庁が支出する非経営的投資は大幅に減少した。1991年の37省庁に関する統計では、1990

年の高等教育機関への投資額が1986年に比べて平均で26.6%減少したとされる。また、1993年10月に実施された281校の直轄高等教育機関を抱える36省庁の教育への投資状況に関する調査の結果、状況は大きく三つに分かれるという次のような事実が判明した。すなわち、全体の50%に相当する第一グループの18省庁は127校の直轄高等教育機関を運営しているが、必要経費の支出に困難を極めており、所管の高等教育機関における基本建設費と呼ばれる校舎・施設等の建設整備費は数年連続して減少した後、93年にはさらに大幅な落ち込みが見られ、少なからぬ省庁は所管高等教育機関への補助金支給もままならない状況である。第二グループに属する11省庁（31%）は全て4年制以上の課程の90校を擁するが、これらの省庁が当該所管校の基本建設費として支出しうる額はほぼ前年の水準を保って推移しているとはいえ、物価上昇を考慮すれば、実質額はやはり大幅に減少しているといわざるをえない。そして、64校の直轄校を有し、第三グループに属する7省庁（19%）のみが基本建設費も往年の水準を維持しており、一定額の特別補助金の支出も行っている。こうした財政状況の良好な省庁には、交通部、鉄道部、郵電部、石油化学総公司などが含まれる¹¹¹。

一般的に、各省庁はこれまで人材自給の必要性から自ら所管する高等教育機関を手放すことには消極的であった。しかし、市場経済の大きなうねりの中で、非営利的分野への財政支出を抑えざるをえない上述の状況の下、連合、共同建設、合併が改革のスローガンとして提唱されるにつれ、他の中央省庁ないし地方政府との間で所管大学の合併に応じるようになってきたのである。そして、こうした連合、連携、合併に拍車をかけたのが「211プロジェクト」（原語は「211工程」）であった。1992年11月に北京で開かれた全国普通高等教育工作会议において、当時の李鉄映国家教育委员会主任は、今後の一定期間、政府は100校前後の重点大学および一部の重点学科の集中的な充実を図り、それらを今世紀末までに世界の先進的水準に到達させるという目標を明らかにした。21世紀を目指し、100校を集中強化するという意味を表す「211プロジェクト」の開始宣言であった。その後、95年から96年にかけて、100校の重点大学を選び出すための予備審査が実施され、各地の名門校はその座をめぐるしのぎを削った。211プロジェクトの対象校のリストに加えられることは、中央政府による重視と更なる発展のための十分な経費的保障が約束されることである。この重点校選出の過程において、選出可能性のある各大学が予備審査合格のための努力を傾注したのはもちろんのこと、「おらが省の大学」意識も手伝って、当該校の所在省は大学の整備充実のため、財政的テコ入れを行うところが少なくなかった。ちなみに、北京大学、清華大学の2校が早々に予備審査を通り、第九次五か年計画期における重点校中の重点として世界の一流大学となることを目指し、集中的な充実を図るために各3億元の経費補助を与えられたのは例外的であり、予備審査に合格した数十校の大学への補助金は多いところで5,000～6,000元にとどまった。

高等教育機関が主体的に合併、連携を進める背景ないし状況としては次の3つの場合が

あるという。第一に、もともと当該高等教育機関の規模が小さかったり、条件が悪く、市場主義経済体制の熾烈な競争という条件の下で、現実に存続が難しく、危機に瀕していた場合である。第二は、もともと一定規模をもち、運営状況もある程度よく、存続の危機といった問題がないが、いっそうの発展は難しい場合である。第三は、相当規模の、国内では一定の知名度をもっているが、一流大学となるには問題がある場合である¹¹⁾。そして、211プロジェクトの予備審査合格を目指す大学の中には、全国の高等教育機関の序列における自校の従前の地位からの飛躍的な上昇をねらいとした合併を行う第三のケースに当てはまるところが少なくなかったのである。

但し、実際に合併や共同建設を行うに際して、最大の問題はやはり経費に関するものである。すなわち、裕福な省庁や地方政府とそうでないところとの間の共同建設の場合、合併校の間に教員手当をはじめとする条件の違いが顕在化しているのである。例えば、経済発展の著しい上海市にある中央省庁管轄校と上海市管轄の高等教育機関が合併し、前者の経費が後者に比べて従来余り潤沢でなかったような場合、合併後にも教員の基本給は同じであっても諸手当の大きな差がそのまま残ることになる。こうなると、同一校に勤務しながら、待遇に格差が生じることになり、低い待遇の教員の間に不満が顕在化することになる。この問題を回避するため、広東省のようにもとの中央所管校と広東省所管校との手当を前者を後者に合わせる形で引き上げ同一にしたところは例外的であり、多くのケースは問題を残したまま合併を行っているのである。ちなみに、広東省では、1993年から全省各市のうち貧困地域を除いて、第二次産業、第三次産業からの歳入総額の1%を省財政に吸い上げ、主として教育予算に回すことを行っている。この結果、高等教育予算は毎年2億元であったものが5億元増の7億元になった。この増加分のうちから、省政府は1,000万元を高等教育機関の重点学問領域の充実のために支出した。同時に、3,000万元を高等教育機関教職員の待遇改善のために支出し、教授の月給は1,000元前後になり、公費で賄われる医療費の額も従来の年額160元から240元に増加したのである¹¹⁾。

合併の方式は、①同一地域に所在する地方政府管轄校同士の合併、②ある一つの省庁が所管する高等教育機関数校の合併、③複数の省庁と地方政府所管校の間の合併、の三つが考えられる。このうち、第三の方式の合併に最も大きな困難が伴うのである。中央所管校が地方移管される場合に往々にして見られる反対論ないし消極的態度は、次に挙げる中央省庁の一つ対外貿易経済合作部所管であった上海対外貿易学院が1993年4月に上海市に移管されたケースに典型的に見られる。

上海対外貿易学院は外国貿易の行政に明るい李嵐清副首相の積極的指導もあって、1995年下半期に上海市に移管された。これは中央所管校が地方移管された第一の例である。同校で見られた消極論の背景にあったものとして、まず中央所管校としての格式ないし有利な地位の喪失に対する不安である。中央所管校として上海対外貿易学院はこれまで専門人材の養成において優勢を誇り、社会的にも公認されてきたが、地方所属となることでこう

した地位が揺らぐのではないかという思いである。第二に影響力の衰退に対する不安である。同学院は華東地区にあるものの、従来は全国を視野に入れ、かなり強い影響力を及ぼしてきた。しかし、地方所属となると、まず地域の経済に奉仕することが第一義的目的となり、影響力が弱まるのではないかとの思いである。第三に外国貿易系統との繋がりが弱まることへの不安である。同校はこれまで外国貿易部や関連の全系統との間に広範な連携を保つことを通じて、専攻の設置、専門の情報、外国への派遣や在外研修の機会、新入生の供給源や卒業生の就職などでいずれも良好な環境にあったが、外国貿易部との直接の関係が絶たれることで、こうした有利な状況がなくなるのではないかとの思いである¹¹⁾。

この他、合併をめぐる問題状況としては、合併後の次のような点も指摘される。すなわち、上海にある国家教育委員会所管の6校は1996年末までに全て共同建設を終了したが、中央省庁所管校は上海市所管校との共建を希望する一方、上海市政府から見れば、金を出している割には上海の発展に寄与するところが少なく、効果が上がっていないと考えられるというのである。さらに、従来余り人気のなかった分野の大学、例えば農業、石油関係の大学とそれ以外の大学との間の共建、合併にも問題が付随する。つまり、前者は各関係省庁が所管していたため、曲がりなりにも必要な人材を供給することが可能であった。しかし、合併後に管轄関係が変わり、石油部、農業部などの手を離れると、当該分野の人材供給への関心が薄まり、最近の市場が必要とする分野のみの拡大が図られるといったことも起こっている。例えば、農業学院の中に金融やコンピュータなどの系が開設されるといった具合である。

おわりに

以上、近年の中国における高等教育改革の焦点といっても過言でない管理体制改革の展開を考察してきた。1997年1月14日に開催された1997年全国教育工作会议において、国家教育委員会の朱開軒主任は、「今年も引き続き共同建設と連合運営を主要な形式とする高等教育管理体制の改革を推進しなければならない」と述べ、96年中に全国で60校余りの高等教育機関が中央と省・市との共同建設を実行し、8校は地方政府へ管轄換えとなり、118校が合併により50校になったことを明らかにしている。この結果、全国的全日制高等教育機関は数の上では前年の1,054校から1,032校に減少したのである。また、各種形式の連合運営を実現したところは200校余りにのぼったという¹²⁾。共同建設や合併はなお引き続き実施される勢いにあり、新たな合併の構想として、杭州大学と浙江医科大学を浙江大学に合併し、浙江大学の総合化を図る計画もある。これが実現すれば、博士学位授与権を有する専攻などの数において清華大学を越えることになる。また実現の可能性は薄いといわれるが、北京大学、清華大学の合併により世界の一流大学に十分に伍していける大学を創り上げるという案すらある。これまでの改革の結果、機関数は減少したものの在籍者数は増加の一途をたどっており、管理体制改革を通じての内包的発展というねらいは成功して

いることが分かる。あの膨大な人口を考えれば、同一年齢人口の15%を超える者が高等教育機関に在籍する状況を想像することは容易ではない。しかし、絶対数から見れば、中国の全日制高等教育機関の在籍者数は現在でもすでに日本の大学・短大在籍者数に匹敵する数に達しており、いわゆる成人高等教育機関を含めれば、遥かに上回っている事実を忘れてはならない。管理体制改革を通じて高等教育機関の運営効率がさらに上がり、内包的な発展が続けられるとすれば、既存の定義による高等教育の大衆化は望み薄にしても、中国がきわめて巨大な規模の高等教育人口を抱える国家になることは確実に有り得るのである。

【註】

¹⁾ 建国初期の高等教育制度の基本構造の形成に関しては、大塚豊『現代中国高等教育の成立』（玉川大学出版部、1996年刊）において詳述しており、とくに中央、地方の複数の行政機関が高等教育機関を設置管理する方式の確立過程については、その第4章「行政における多数省庁所管方式の導入」を参照されたい。

²⁾ 蔡克勇「積極推進高教管理体制改革」『上海高教研究』、1995年第5期、6頁

³⁾ 中華人民共和国国家教育委員会計画建設司編『全国教育事業“九五”計画和2010発展規画』、人民教育出版社、1996年、4頁

⁴⁾ 同上書、8～9頁

⁵⁾ わが国の大学設置基準に相当する「普通高等学校設置暫行条例」（1986年12月15日公布）の全訳は、大塚豊『中国高等教育関係法規（正文と解説）』、広島大学大学教育研究センター、1991年、41～45頁に所収。

⁶⁾ 金鉄寛編『中華人民共和国教育大事記・第3巻』、山東教育出版社、1995年、2055頁。なお、本文中で「授業拠点」と訳した原語は「教学点」である。

⁷⁾ 『教育体制の改革に関する中共中央の決定』、外文出版社、1985年、19頁および22頁

⁸⁾ 中共中央・国務院「中国教育改革・発展要綱」の全訳は、苑復傑「中国の高等教育改革像」『放送教育開発センター研究紀要』第10号（1994年刊）の附録資料として、79～93頁に所収。

⁹⁾ 前掲、『全国教育事業“九五”計画和2010発展規画』、10頁

¹⁰⁾ 忻福良編『中国高等教育改革大事記（1978－1989）』、同濟大学出版社、1991年、66頁（同資料集記載の日付は1980年1月24日。以下、同様）

¹¹⁾ 同上書、73頁（1985年3月16日）

¹²⁾ 同上書、81頁（1988年7月15日）

¹³⁾ 同上書、74頁（1985年10月12日）

¹⁴⁾ 同上書、78頁（1987年7月7日）

¹⁵⁾ 同上書、70頁（1984年8月27日）

¹⁰⁾ 同上書、76頁（1985年6月6日）

¹¹⁾ 同上書、78頁（1987年5月19日）

¹²⁾ 同上書、78頁（1987年12月5日）

¹³⁾ 四川聯合大学は、聯合大学という名称が近年いくつかの地域で見られた既存大学の分校など基盤の比較的脆弱な機関同士の合併により生まれた大学を連想させるものであり、母体の四川大学のような知名度がないことから不人気であり、やがて四川大学の校名を復活させることになった。

¹⁴⁾ 劉兆吉「抗戦時期聯合大学的経験及其啓示」『上海高教研究』1995年第5期、76頁

¹⁵⁾ 周丕創・周長春「高校聯合的目的分析」『上海高教研究』1995年第1期、4頁

¹⁶⁾ 1997年1月9日の上海市高等教育研究所でのインタビューに基づく。

¹⁷⁾ 1997年1月14日に筆者が中国国家教育委員会教育發展研究中心で実施した聞き取り調査で得た情報による。

¹⁸⁾ 周丕創・周長春、前掲論文、4頁

¹⁹⁾ 「国家教委批准広東高教改革試点方案」、『中国教育報』1993年5月25日

²⁰⁾ 皮耐安・夏斯雲「由“条塊分割”走向“条塊有機結合”」『上海高教研究』1995年第2期、52頁

²¹⁾ 『人民日報』（海外版）1997年1月18日

中国高等教育の民営化に関する一考察

大塚 豊

はじめに

最近、わが国でも国立大学の設置形態をめぐって独立行政法人への移行や民営化を志向するような議論が展開するようになっている。隣国であり、依然として社会主義体制の堅持を標榜している中国でも、大学の設置形態や財政の在り方に関して、大きな変化が起こっており、民営化やより一般的に規制緩和と受け取れる動きが活発になってきた。

1980年代初期には、一部の大都市で、学費を徴収し、通学制をとり、卒業時の統一的職場配置を請け負わない新しい高等教育機関の運営方式が現れた。建国以来の諸原則を覆すものであった¹⁾。また、高等教育への進学要求と高等教育修了者に対する社会のニーズを満たすため、国家計画の枠外で、企業などからの委託を受け養成費をとって人材を養成する方法や、学費自弁の学生を入学させる方法も導入された。こうした学生は急速に増大し、1996年の時点で、委託養成学生10万7,616人、自費生9万7,656人が高等教育機関に入学しており、それぞれ高等教育機関新入生総数の11.1%および10.1%に相当し、また在籍者ではこれらの種類の学生が総数の24.4%を占めている²⁾。

さらに、いわば一般の学生についても、1989年からは多くの高等教育機関において年間50～150元という名目的額ではあったが、学費が徴収されるようになり³⁾、あわせて卒業時に職場を自ら決定しうる幅が広がってきている。徴収される学費は現在では相当の額にのぼり、1990年の1億8700万元から94年には26億2300万元へ13倍に膨れ、高等教育財源の中で最も成長率の高い費目となった⁴⁾。学費収入が高等教育費の総額に占める比率は1990年の1.8%から94年の9.7%に高まった⁵⁾。ちなみに、1995年の学生1人当たりの学費平均徴収額は889元であり、これは学生1人当たりの消費的教育費6,022元の14.8%に相当し⁶⁾、同年のわが国の国公立大学の授業料平均額が1人当たりの消費的教育費に占める比率13.2%を上回っている⁷⁾。また、上記の自費生が支払っている平均学費3000元～4000元は、学生1人当たりの消費的教育費の49.8%～66.4%に相当することになる。

この他にも80年代半ば以降、高等教育機関の運営経費不足を補う方法として、国は高等教育機関がさまざまな形式で自ら資金を調達することを認め、積極的に奨励してきた。現在、学費以外の主要な収入源としては、①高等教育機関が運営する各種企業からの収入⁸⁾、②勤工儉学と呼ばれ、学生を組織して学外の仕事を行わせ、それからの収入の一部を

運営経費に充てるもの、③コンサルティングや技術移転など有償の社会サービス、④各種の寄付、がある。こうした種々の活動を通じて高等教育機関が得た収入は、1978 年の 0.6 億元から 94 年の 19 億元へと 30 倍にも増えた⁹⁾。

以前であれば、高等教育経費のほとんど全てが中央政府の財源、つまり公財政支出教育費によって賄われていた。1978 年には、高等教育に支出された総額を 100 とすれば、公財政支出教育費による部分が 96.4 %を占め、予算外の収入はわずか 3.6 %にすぎなかった。しかし、この比率は 1990 年には 87.6 : 12.4、92 年には 83.6 : 16.4、94 年には 77.2 : 22.8、95 年には 73.3 : 26.7 と変化してきた¹⁰⁾。いまや国有企業でさえ独立採算制を求められる時代であり、高等教育機関のように利潤をあげることの少ない部門への投資は、可能な限り削られる傾向が強まっているのである。また、中国では国家教育委員会だけでなく中央の多くの省庁がそれぞれ独自に高等教育機関を所管し、その卒業生をほぼ独占的に使用してきたが、就職の自由化が進む中で、所管の行政分野や傘下の企業・事業体のための人材を独自のルートで単独養成する意義が薄れてきており、この点からも高等教育機関への積極的投資を控える思惑が働いているのである。

このように、全て「丸抱え式」の高等教育の在り方に代わって、受益者負担の原則を導入し、高等教育機関の収益活動を奨励するなど、非政府財源の充当といったことにとどまらず、規制緩和の流れに沿い、また高等教育の民営化をいっそう推進するものとして、設置形態自体にも変化が起こってきた。つまり、国公立の高等教育機関以外に、民間で設置・運営される高等教育機関が現れてきたのである。小論では、中国高等教育の民営化に関わる変容の中でも象徴的な動きとして、こうした民営高等教育機関の出現と発展に焦点を当て、若干の考察を行うこととする。

1. 民間セクターによる高等教育機関運営の経緯

中国で非公共部門や私人が運営する高等教育機関について語られるときには、その原初的形態として、しばしば古く春秋戦国時代の孔子をはじめとする思想家の私塾にまで遡って説明される¹¹⁾。そこまで遡らなくとも、近代すなわち 19 世紀後半以降、近代的高等教育機関が徐々に生まれてきた時代に、中国自身の手になる高等教育機関が財源不足から思うように発展しない中で、欧米のキリスト教宣教会が布教の一環として開設し運営していた私立大学は大きな勢力を有していた。そうしたミッション系高等教育機関をはじめとして、1947 年に至っても、当時の 207 校の高等教育機関のうち 38.2 %に当たる 79 校は私立高等教育機関であり、そこに在籍した 5 万 8,156 人は高等教育在籍者総数の 37.6 %に当たるものであった¹²⁾。しかしながら、社会主義計画経済を志向した中国は建国後まもなくすべての私立高等教育機関を接収し、廃止したのである。このように 50 年代初頭の大学再編成の過程でそれまで存在した私立大学が消滅した原因としては、①計画経済を推進する上での消極的存在としての私学、②新国家の教育目標と私学の教育構造の不一致、③財

源途絶による私学の財政悪化、などが考えられ、とくに欧米からの資金援助を受けていた私学に当てはまることとして、④帝国主義や「文化侵略」への嫌悪が挙げられよう¹³⁾。

こうして建国初期に私立大学が消滅して以来、80年代に至るまで中国の高等教育機関はすべて国の各省庁および地方政府によって設置、運営されてきた。ところが、80年代以降、こうした状態に変化が生じ、民営高等教育機関と呼ばれるものが創設されるようになってきた。その発展プロセスは、萌芽期、発足期、見直し期、発展期の4時期に区分することが可能である¹⁴⁾。

1. 萌芽期(1978～81年)

文革の正式な終結宣言が出された1977年の8月からわずか4か月後の同年12月に、文革中の十年余りにわたって途絶えていた統一大学入試が復活実施されたが、これは教育新時代の到来を象徴するものであった。次いで、これまた文革中に中断していたテレビ大学が1978年に復活し、80年には高等教育独学試験制度の北京で試行を国務院が認可した。この高等教育独学試験制度は年齢や学歴、学習方法の如何を問わず、ただ検定試験に合格しさえすれば、所定の単位を認定し、それを累積的に修得することによって、専科学校（高等専門学校）卒業や大学本科（4年制以上の学士課程）卒業の資格を認定されるシステムであり、翌81年には国務院は全国的規模で同制度を実施することを決め、まずは北京、上海、天津の3直轄市で実験的に導入した後、徐々に全国へ拡大していくことにしたのであった。高等教育独学試験制度はその後、拡大の一途をたどり、現在では全国30の省・自治区・直轄市でくまなく実施されている他、香港でも実施されている。試験実施対象分野や科目にも大幅な広がりが見られる。1980年の開始から97年末までに、全国で独学試験を受験した者の延べ人数は2,657万7,600人にのぼり、このうち本科・専科の卒業証書を取得した者は182万人、試験は425専攻で実施され、出題された試験科目は延べ2,000科目に達した。とりわけ1997年の春秋の2回だけで、受験者は1,000万人以上の多数を数えている¹⁵⁾。

この高等教育独学試験制度は高等教育機会の拡張という点で画期的な意義をもつばかりでなく、私立高等教育の発展にとっても重要な契機となるものであった。すなわち、高等教育独学試験の受験準備のために各地に多くの自学自習指導クラスのようなものが現れたのであり、こうした非正規の、不定型かつ簡易な学習の場が私立高等教育機関の原初的形態となったのである。一方、全日制高等教育機関への入学のための全国統一入試受験希望者で、文革中に農山村などに下放させられ学習を中断していた青年のために、退職した元教師が自発的に組織した大学受験補習クラスも一種の私立教育機関のはしりであった。この他、大学進学を希望しなくても、必要な職業上の知識や特殊な技術を授ける外国語学校、服飾デザインなども復活してきた。それらの一部には高級中学以後の教育課程に相当するものも含まれていた。高等専門学校レベルに達していた当時に比較的有名な教育機関とし

ては、湖南省の九嶷山農業学校（1980 年創設）、慈利外国語学校（1981 年創設）、湖北省の中山自修大学（1981 年 4 月創設）などがある。やがて、こうした学習熱はいくぶん冷めていくが、いくつかの機関は私立高等教育機関の雛形として不断に発展を続けていった。

2. 発足期(1982～86年)

1981 年 4 月、北京市人民政府は「北京市の私人による学校運営に関する暫定管理規則」を公布し、私人が学校を経営するに当たっての条件、認可手続きなどについて具体的な規定を示した¹⁶⁾。これは全国に先駆けて民営の学校の合法的地位を認めたものであり、民営学校の発展に確固たる保証を与えたものであった。しかし同年、教育部は「私立補習学校の指導と管理を強化する問題に関する報告」を出し、「高等教育は国が運営すべきである」ということを強調した¹⁷⁾。これは民営の高等教育機関に対する消極的態度を表明したものであった。しかし、現実のほうが教育部の考え方より既に相当進んでいた。1982 年 3 月には北京市に中華社会大学が誕生し、広州市には広東業余大学が正式に創設された。その後、北京には燕京高等外国語学校や通信教育による北京自修大学なども創設されて、高等教育の機会を求める多くの青年の要求に応えることになった。この事実を行政当局も認めざるを得なくなり、1983 年 4 月 28 日に国務院は教育部と国家計画委員会の「高等教育の発展を加速することに関する報告」を承認し広く伝達しているが、その中では、大都市、経済発展の著しい中都市、大企業とならんで、民主党派、大衆団体、愛国的人士による専科学校や短期大学の設置運営を奨励することが明記されたのである¹⁸⁾。

この時期には、国家指導者が新設の民営大学のために校名を揮毫することが相次ぎ、例えば、1984 年に鄧小平が北京自修大学の校名を、彭真が中華社会大学の校名をそれぞれ揮毫したのをはじめ、1985 年には李先念が湖北函授大学、王震が北京人文函授大学の校名を揮毫するといった具合であった。こうした動きは民営大学に対する国家指導者の支持を得られたものと解され、その後の民営大学の発展に弾みをつけた。1985 年にわずか 4 校（うち 2 校は通信教育制大学）であった北京の民営大学は、85 年までに 40 校に増え、在籍者数は 129 万人（うち 16 校は通信教育制であり、在籍者は 128 万）になった。さらに 3 年後の 88 年末までに北京の民営大学は 48 校（うち 29 校は通信教育制）となった¹⁹⁾。全国的にも、この時期には民営学校の開設が続いた。

わずか 6、7 年の間に、余りに多くの民営大学が生まれたために、その数を正確に把握することは容易ではなく、ときには 200 校、ときには 400 校、ときには 600 校というように、人により場所によって種々の数字が挙げられてきた。行政当局者ですら数を正確に把握していたとはいえなかった。そうした曖昧さの一因としては、民営の高等教育機関を所管する行政の部門が明確でなく、ある民営大学は高等教育処の所管、あるものは社会教育処、成人教育処、職業教育処といった部局で管轄され、さらに専ら民営教育機関を管理す

るために設けられた民営教育処といった部門の所管とされる場合があったことが挙げられる。さらに別の原因としては、民営大学と呼ばれているものが、全くの新設ではなく、既存の全日制高等教育機関が「巢分かれ」するようにしてできたものである場合があったこともある。

民営高等教育機関というのは、初期の理解では「社会の諸勢力（原語は社会力量）」によって開設、運営されるものであり、①企業・事業体、②社会团体、③民主党派、④私人、が含まれたが、この場合にも「社会の諸勢力」の定義の仕方如何で民営大学の含まれる範囲が異なってくる。現実には、企業・事業体が運営する学校であり当該企業などの職員・労働者の子弟を対象とした「職工学校」「職工中等専門学校」「職工大学」などは従来「公営」の学校と見なされてきた。逆に、たとえ国が設置した学校や大学であっても、国家が決めた任務以外に、計画の範囲外で社会に向かって学生を募集するようなクラスを設けた場合には「民営」と見なす考え方も成り立つのである。

さらに、教育水準の観点から見て、どの民営学校を高等教育機関と見なすかについても、当初は明確な合意がなかった。しばしば公立の高等教育機関の基準が適用された結果、高級中学後の職業技術教育を施す民営学校や、高等教育独学試験の受験準備のために独学試験の対象となる専攻に限って教育を行う民営学校は、高等教育機関とは見なされなかったのである。

いずれにせよ、この時期に全国各地で民営の高等教育機関設置のブームが起こったのであり、これは上述した文革直後の学習熱に続くものであり、同時に学歴証書へのきわめて強い関心を背景にするものであった。しかし、次々に開設された民営大学は玉石混淆であり、数年の後に卒業生が現れるようになると、民営大学の卒業生や卒業証書の中には本来備わっていなければならない内実を伴わないものもあることが明らかになってきた。民営大学の一部には単に金儲けのためだけに創られたとしか思えないものもあることが明白になったのである。

3. 見直し期(1987～91年)

1987年7月8日、国家教育委員会は「社会諸勢力による学校運営に関する若干の暫定規定」を公布し、各レベルの人民政府ないし教育行政部門が民営学校の管理を強化するように要求した。その後、同規定を受ける形で、同年12月28日には国家教育委員会と財政部により「社会諸勢力による学校運営の財務管理に関する暫定規定」、翌88年10月17日には国家教育委員会により「社会諸勢力による学校運営の幾つかの問題に関する通知」などが相次いで出された²⁰⁾。前者は財務管理の厳密化を要求し、後者は複数省(市)にまたがる教育機関の設置運営を禁じ、所在地の政府当局が統一管理することを求めたものである。さらに、1988年10月24日には国家教育委員会が「社会諸勢力が運営する学校の教学管理に関する暫定規定」を公布し、学校規模、授業形式、開設専攻、カリキュラムな

どの適正化を要求した²¹⁾。これらは当局の民営大学に対する姿勢が 1981 年段階に逆戻りしたことを示すものであった。従って、民営大学に対する国の政策は 7 年間に消極的支持から積極へ、積極的支持から再び消極へと、二転三転したのである。

全国各地でも上述した国家教育委員会の「暫定規定」に基づいて、1988 年から民営学校に対する点検や整理が展開され、でたらめな運営や証書の乱発への措置が講じられることになった。例えば、北京市では、1988 年から最初に中等以下の民営高等教育の点検を行い、一定基準に達しないものに対して廃止措置をとったのに続いて、高等教育レベルの機関についても点検を行った。新入生募集活動についてはとくに管理が強化され、「北京地区で社会諸勢力が創設した高等教育機関の学生募集活動の関係問題に関する通知」を出し、学生募集計画や広告が市の成人教育局の認可を得ること、卒業証書を発給してはならないこと、全国規模で学生の募集をしてはならないことなどが規定され、監督が強化された²²⁾。

こうした規定には、中国の高等教育の実情や教育の法則に合わないものも含まれ、発展の兆しが見えた民営高等教育機関を「目の敵」扱いするものであったため、民営高等教育機関の関係者からは反発の声が上がった。1989 年 1 月に武漢市には全国 16 省・市の 65 校の民営高等教育機関の代表者 195 人が集まって、第一回民営高等教育セミナーが開かれた。同セミナーに集まった人々は、民営高等教育の興隆が教育体制改革中の一大成果であり、運営方式は、①完全民営、②民営公助、③公営民助、④公民個人による運営、の 4 タイプに分かれると分析した。また、セミナー参加者は国が民営高等教育のために法規を制定して、教育体系の中での地位を明確にし、国営と民営の「複線型」教育体制を確立し、民営高等教育を中国の高等教育事業の一つの構成部分とすることを要求するとともに、「民営高等教育研究会準備組」を結成し、研究会つまり学会の創設に向けて活動を開始したのである²³⁾。

その後、1991 年には首都北京の著名人 8 人が江沢民党書記や李鵬首相、当時の李鉄映国家教育委員会主任などに対して、民営高等教育への理解を求めて連名で上申した、いわゆる「八老上書」などの行動も見られ²⁴⁾、91 年 5 月 30 日には国家教育委員会がこれら投書した著名人を招いて座談会を開くといったこともあったが、学会創設あるいはその後に検討された民営高等教育機関協議会の成立といった具体的な成果には結びつかなかった。このように行政の側が民営高等教育に対して消極的態度をとり続けた原因の一つは、行政の側に何が民営であり、何が民営高等教育機関であるかについての一致した見解がもたれていなかったことがある。当時、数百校存在した民営高等教育機関のうち国家教育委員会の認可を得て学歴を承認されるはずになっていたのは、わずか 10 校ばかりであった。

以上のように、この時期は民営高等教育にとって上述した初期の急速な成長期に比べれば停滞期であったが、勿論まったく成長、発展がなかったわけでもなく、民営高等教育の設置が完全に凍結されたわけでもない。例えば、1988 年には江西省で初めての民営高等

教育機関である江西贛江大学が創設され、1989年には黒龍江省の東方職業学院、湖南省常德の黄浦外国語学院、1990年には吉林省長春市の私立松花江大学、海南省の中国医業大学などがそれぞれ誕生している。

4. 発展期(1992～現在)

文革後、急速に成長してきていた民営高等教育機関は上述したように、88年以降、その発展に若干のブレーキがかかったように思える。しかし、その後、そうした停頓を覆す流れが起こった。1992年1月中旬から2月中旬にかけて保守派の影響の強い北京を離れた鄧小平は広東省の深圳、珠海両経済特区を訪問するとともに、各地で改革・開放路線のいっそうの推進を鼓吹する一連の談話を発表した。いわゆる「南巡談話」であり、ここで打ち出された方針が同年3月上旬の党中央政治局全体会議や3月下旬から4月上旬の第7期第5回全国人民代表大会の政策基調となった。そして、民営高等教育機関に関しても、これまで以上に前向きな積極的政策がとられるようになったのである。

鄧小平の南方視察直後の1992年2月20日～26日、北京では民営高等教育機関の学長による座談会が開催された。同会議の参加者は、上述した「八老上書」の基礎に立って、改めて党中央および国務院に対して「建議書」を送ったのである。しかも、この座談会に関するニュースが中央放送局から2月25日に3回も放送されたという²⁵⁾。これは明らかに同座談会が当局の支持と承認を得たことを意味するものであった。

かくして発展に対するお墨付きを得た民営高等教育機関は、社会の関心と国家の注目を集めるようになった。1992年以降、多くの地方政府や人民代表大会、政治協商会議が運営状況の比較的良好な民営高等教育機関を肯定し、賛美するコメントを発表し、93年2月には中央弁公庁（総務庁に相当）が国家教育委員会に対して「社会諸勢力による教育事業振興の状況、問題点および対策」について書面で報告するよう求め、3月には国務院の研究室が関係省・市に対して民営高等教育に関する法規の制定および管理の状況について報告するよう求め、7月には全国政治協商会議が視察団を組織して、北京、上海、四川の民営高等教育の状況について視察を行った。

さらに、民営高等教育機関にとって画期的出来事は1993年8月17日に国家教育委員会が「民営高等教育機関設置暫定規定」を公布したことであった。その内容について詳述する紙幅の余裕はないが、すでに1986年末に公布されている国立の普通高等教育機関の「設置暫定条例」との対比において、重要な相違をまとめたものが第1表である。

II. 民営高等教育機関の機能と水準維持システム

1. 高等教育機会の拡大

上述した発展のプロセスをたどった民営高等教育機関は、数量の面から見れば、1996年末の時点で、すべてのタイプを含めれば、機関数1,238校、在籍者約180万人、毎年の

第1表 公立普通高等教育機関と民営高等教育機関の設置基準上の異同

	民営高等教育機関	普通高等教育機関
設置主体	「国家機関や国営企業・事業体の組織以外の各種社会組織や個人が自ら資金を調達し、本規定に照らして設置」	国家教育委員会、中央各部・委員会、地方政府
学長	「本科卒業以上の」「管理能力の高い」学長、副学長を置かなければならない。	「政治的資質と高等教育の管理能力がかなり高い」「本科卒業程度の」学長、副学長を置かなければならない。
教員	各共通必修科目、専門基礎科目、専門必修科目のいずれについても「少なくとも講師以上の職階の教師1人」であり、専任か兼任かの規定はない。 「各専攻には少なくとも2人の副教授の職階以上」の者を置く。	各共通必修科目、専門基礎科目に関して「講師以上の専任教師2人以上」、専門必修科目に関して「講師以上の専任教師1人以上」を置かなければならない。 副教授以上の専任教師の人数が大学と学院の場合には「当該校の教師総数の10%を下回ってはならない」、高等専科学校と高等職業学校の場合には「当該校の教師総数の5%を下回ってはならない」。逆に兼任教師の人数は、大学と学院の場合には「専任の4分の1以下」、高等専科学校の場合には「3分の1以下」、高等職業学校の場合には「2分の1以下」。
学生規模	「3専攻以上に500人以上」、「高等教育の学歴取得のための教育を行うところでは学生規模が300人を下回らないこと」	大学の場合には「5000人以上」、学院の場合には「3000人以上」、専科学校と高等職業学校の場合には「1000人以上」
建物面積	「文・法・財經類の学校は学生1人当たり10㎡、理・工・農・医学類は学生1人当たり16㎡」 「適当な土地、建物を借りて教育活動に従事することが許されるが、法律上有効な契約を備えていなければならない」	5000人規模のところでも学生1人当たり「32～40㎡」
設備・備品	「他の高等教育機関の実験・実習施設、図書資料を利用することができるが、相対的に安定を維持しなければならない」	大学・学院の文科、政治・法律、財政・経済系では8万冊、理、工、農、医学系では6万冊、専科学校の政治・法律、財政・経済系では5万冊、理、工、農、医学系では4万冊以上の図書を置かなければならない。 専攻の性格、学生数に基づき、必要な機器、設備、標本、模型を置かなければならない。 理、農、工学系では必要な教育実習工場、農場（実習林）、師範系では付属実験学校、医学系では付属病院を置かなければならない。
設置審査	全国高等教育機関設置評議委員会 「予備設置認可校」「正式設置認可校」	全国高等教育機関設置評議委員会 「予備設置認可校」「正式設置認可校」

入学者 70 万人であり、公立の全日制高等教育機関の在籍者 302 万人の 5 分の 3、入学者 101 万人の 10 分の 7 に相当する規模である²⁶⁾。これは、全日制高等教育機関および成人高等教育機関（1996 年末で機関数 1,138 校、在籍者 265 万 5,700 人）に加えて、中国高等教育の大衆化のために大きな役割を果たしているといえる。そもそも民営高等教育機関を出現ないし再生させた動因は、高等教育のさらなる拡大発展へのニーズであり欲求であった。中国の高等教育市場には新興の民営高等教育機関が食い込む余地が十分に残されていたのである。

また、絶対数の不足だけでなく、ずっと以前から中国の高等教育がかかえる難題として、高等教育機関の地理的分布の不均衡、すなわち東部沿海諸省ならびに大都市への極端な偏り現象がある。この問題は 1931 年に国際連盟から派遣され、中国教育の実情や問題点について調査し建議を提出したランジュヴァン、ベッカー、トーニー、ファルスキーの 4 賢人からなる教育使節団の報告書でも指摘されたとおり、すでに解放前から存在していたのである。この点に関して、新興の民営高等教育機関は、全国範囲でマクロに見た場合、第 2 表に示すように、高等教育のさらなる発展を切実に必要とする貴州省、雲南省、青海省、新疆ウイグル自治区など、内陸の諸省に開設されることは相対的に多いとはいえない。したがって、採算や経営の観点から言えば当然かつ仕方のないこととはいえ、地理的分布の不均衡問題解決に大きく貢献してはいない。但し、省や市といった範囲でミクロに見れば、例えば、上海市ではこれまで高等教育機関のなかった区に民営高等教育機関が設置されたことによって当該区の進学希望者の需要を満たすことができたことも事実である。

2. 民営高等教育機関の種別化と質の維持

民営高等教育機関に学ぶ者にとっての最大の関心事は、相応の資格認定がなされうるか否かであろう。この点に関して、中国政府は単一の基準を適用するのではなく、民営高等教育機関を種別化し、それぞれに異なった資格認定の方法を許してきた。すなわち、①高等教育学歴を取得するための教育を実施しうることを公認された機関、②高等教育学歴証書試験の実施資格を有する機関、③高等教育独学試験という検定試験を通じてしか資格が認定されない機関の 3 種類である。それらの種類別機関の特色をまとめたのが第 3 表である

ここでいう高等教育学歴証書試験（原語は「高等教育学歴文凭考試」、以下「証書試験」と略述）は 92 年にまず北京市で実験された後、96 年半ばまでに 8 つの省・市（北京市、遼寧省、上海市、広東省、陝西省、福建省、四川省、吉林省）の 89 校で実施されるようになった。97 年には以上に加えて、黒龍江省、山西省、河北省、内蒙古自治区、河南省、湖南省、江西省でも実施され始めた²⁷⁾。正規の全日制高等教育機関の卒業生以外に対して高等教育修了資格を認定する方式としては、すでに 1980 年以来、高等教育独学試験（原語は「高等教育自学考试」）と呼ばれる検定試験が実施されてきており、証書

第2表 省・直轄市・自治区別、種別民営高等教育機関数および在籍者数（1996年）

行政区画	学歴取得教育公認校		学歴証書試験有資格校		学歴証書試験無資格校	
	機関数	学生数	機関数	学生数	機関数	学生数
北京	1	未詳	15	27642	84	286730
天津	1	309			45	14093
河北					98	37385
山西					69	78858
内 蒙 古	2	未詳			22	11869
遼 寧			34	14200	6	438
吉 林			3	1127	8	1722
黒 龍 江	1	520			53	26845
上 海	2	2032	6	1685	111	未詳
江 蘇	1	513			57	118494
浙 江	1	948			12	11860
安 徽				966	8	26500
福 建	1	611	4		2	1410
江 西					30	61246
山 東					70	60001
河 南	1	760			93	63500
湖 北	1	2652			72	62295
湖 南	1	未詳			80	14956
広 東	3	2264	3	430	27	22206
広 西	1	900			6	1500
海 南					8	未詳
四 川	2	169	6	203	52	83977
貴 州					1	777
雲 南					3	447
チベット						
陝 西	1	479	18	5100	70	90208
甘 肅					16	3698
青 海						
寧 夏	1	2000				
新 疆					6	2450
合計	21	14157	89	51353	1109	1083835

国家教育委員会調べ。1998年現在、学歴取得教育公認校は内 蒙 古 2 が 1 に、浙 江 省 1 が 2 に、広 東 省 3 が 4 にそれぞれ変わり、合計22校である。

第3表

民営高等教育機関の種類別特色（1996年）

種別	学歴取得教育実施校	学歴証書試験有資格校	学歴証書試験無資格校
機関数	21 校	89 校	1,109 校
学生数	14,157 人	51,353 人	1,083,885 人
所管行政部門	国家教育委員会高等教育司・省レベルの教育委員会高等教育処	省レベルの教育委員会成人教育処	省レベルの教育委員会成人教育処
設置条件	「民営高等教育機関設置暫行規定」第二章の条件を達成 設置審査は普通高等教育機関と同様に全国高等教育機関設置評議委員会が担当	「民営高等教育機関設置暫行規定」第二章の条件を大部分達成	「民営高等教育機関設置暫行規定」ではなく、地方教育行政機関規定の条件を達成
入学基準	高級中学卒業 全国統一入試合格	高級中学卒業 統一入試合格最低点より 50 ～ 100 点低い者	制限なし
学歴水準	専科レベル	専科レベル	学習補助、技術習得
進路選択	職業自由選択	職業自由選択	職業自由選択
経費の出所	主として学費、部分的に個人・団体の寄付、銀行ローン、各種事業収入、	主として学費、部分的に個人・団体の寄付、銀行ローン、各種事業収入	主として学費、部分的に個人・団体の寄付、銀行ローン、各種事業収入
学費徴収額	年額 5000 元（黄河科技学院、他に宿舍費 500 元、食費月額 150 元） （cf. 国立大学は平均して年額 2500 ～ 3000 元）	文科 2800 元、理工・外語 3000 元、工芸・美術 3400 元（中華社会大学） 4000 元（東海学院、他に雑費 1500 元） 5000 元（済光学院、他に雑費 1000 元、宿舍費 500 元）	年額 1700 元（中山医学専修学院、他に宿舍費 300 元、教材費 350 元）、1800 元（鄭州中華職業学院）
教員の雇用	兼任者を主とする。報酬は 1 時限で 30 ～ 35 元（杉達学院、車で送迎）	兼任者を主とする。報酬は 1 時限 30 ～ 50 元（中華社会大学）	兼任者を主とする。報酬は 1 時限当たり教授 9 元、助教授 8 元、講師 5 元などで月額約 500 元（鄭州白求恩医学院）
教育課程	全日制専科学校の教育課程を適用	高等教育学歴証書試験全国統一試験課程に基づく「教学大綱」	制限なし
資格取得	卒業証書授与権有り	高等教育学歴証書試験	高等教育独学試験

試験は新たな資格認定基準として導入されたものである。そして目下、この証書試験の実施有資格校となることが多くの民営高等教育機関にとって大きな目標となっている。

中国政府は私学ないし民営高等教育機関の再生からおよそ 15 年を経て、その存在自体を一応承認する方針を最終的に固めてからは、民営高等教育機関の命運を完全に市場に委ねるのではなく、上述した関連法規の制定をはじめとして、徐々に統制を強めてきている。第 1 表に示したとおり、「設置暫定規定」に盛り込まれた規定は、通常的高等教育機関の設置基準に比べていくぶん緩やかであるが、要求水準としてはかなり高いものであり、多くの既存の民営高等教育機関の現実とはかけ離れていた。しかし一方で、民営高等教育機関の側でも 1995 年 5 月 26 日には民営高等教育委員会という全国組織を創り、さらに運営に関する評価活動を積極的に行うなど、教育の質の維持・向上に努めている。

Ⅲ. 民営高等教育発展の諸要因

ここで、高等教育の民営化を促進した要因を考えてみたい。その際に推論の手がかりとして、上述した建国初期に私学を消滅に追いやった諸要因を念頭に置き、それらと近年の民営高等教育機関を取り巻く現実とのすり合わせを行ってみることにする。

第一に、建国初期に私学が消滅した原因の一つは、それが計画経済推進にとって益しないばかりか、障碍となると考えられたことである。一方、中国は「社会主義的」の 5 文字を依然として冠するものの、80 年代以降、急速に市場主義経済体制への移行を進めてきた。つまり、社会主義を志向した新中国が依って立っていた根本的な基盤自体が動揺してきたのであり、それに伴って私学への否定的見方も当然ながら弱まり、消えていく方向をたどることになったのである。

第二に、建国初期の私学消滅のもう一つの原因は、国家や社会の目標（需要）と教育構造の不一致であったが、この点に関して、今日の民営高等教育機関は市場の動きやニーズにきわめて敏感に反応している。民営高等教育機関で開設される専攻や学習の内容から見れば、市場経済の急速な展開に伴って必要性が急増してきた貿易、企業管理、秘書、経営といった分野の専攻が、市場のニーズに即応する形で開設されてきたことは否定できない事実である。この対応速度は、開設専攻の変更に関する国家教育委員会の縛りがきつく、小回りのきかない公立高等教育機関に比べて速いものであった。民営高等教育機関の専攻設置の状況からは、建国初期における国家や社会の目標（需要）と教育構造の不一致状況とは正反対に、すでに国家教育委員会に正式機関として公認された各校で開設されている専攻（第 4 表参照）に見られるように、会計、コンピュータ技術の応用、企業管理、貿易英語、実用英語、金融、観光・ホテル管理、秘書など、ニーズの高いものだけを選んで提供してきたことを見て取ることができるのである。

第三に、私学消滅の別の原因は、財政窮乏による経営破綻であった。この財政という点では、近年公財政から支出される教育経費は実質的に縮減している。例えば、国家財政支

第4表 国家教育委員会による学歴取得教育実施公認校の設置専攻

1. 全日制普通高等教育機関（15校）

●海澱走読大学（北京市）－秘書及び事務オートメーション化、観光管理、涉外会計、財務会計、金融及び証券、国際商務、企業・事業管理及びコンピュータ応用、電子技術及び電気制御、コンピュータ応用及び制御、工業建築及び民用建築、インテリア・デザイン及び装飾、空調及び暖房、中国料理及び飲食管理、ジャーナリズム及び放送撮影、臨床医療、貿易英語、貿易日本語

●民弁内蒙古豊州学院（呼和浩特市）－財務会計、コンピュータ応用、工業建築および民用建築工程

●湖南女子職業大学（長沙市）－工業経済、経済法律、服装デザイン

●邑江大学（広西南寧市）－マイコン応用、工業電気オートメーション、飼料工程、英語、企業管理

●西安培華女子大学（西安市）－漢語語言文学、財務会計、服装デザイン

●凉山大学（四川省西昌市）－経済管理、建築工程管理、環境保護工程、工業分析化学、水力発電及び電力システム、測量製図及び都市計画

●民弁南華工商学院（広州市）－ホテル管理、国際貿易、国際金融、工業建築及び民用建築、法律

●私立華連学院（広州市）－英語、日本語、涉外企業管理、涉外会計、市場経営、コンピュータ応用、実用工芸美術、工業用建築及び民用建築、会計電算化

●民弁四川天一学院（成都市）－国際金融、国際貿易

●民弁杉達学院（上海市）－国際商務、現代会計、コンピュータ応用、観光管理、外国貿易英語、環境芸術

●民弁黄河科技学院（鄭州市）－国際貿易、涉外会計、コンピュータ応用、PR、建築デザイン及び施工、機械設計及び製造、実用美術、電子工程、医療保健

●民弁浙江樹人学院（杭州市）－国際貿易、工商管理、金融、園林建築、表装デザイン、会計電算化、建築デザイン、家政学

●民弁福建華南女子職業学院（福州市）－実用英語、児童教育及びコンサルタント、栄養及び食品科学、服装デザイン工程

●民弁黒龍江東方学院（哈爾濱市）－国際商務、表装、電子技術

●民弁三江学院（南京市）－外国貿易英語、涉外会計、市場経営、コンピュータ応用、建築設計

2. 成人高等教育機関（5校）

●天津連合業余大学（天津市）－英語、対外経済貿易、経済法、児童早期教育、PR、建築構造、建築学、環境芸術及び建築装飾、財務会計、西洋会計、外向型企業管理、社会管理及び社会活動

●湖北函授大学（武漢市）－企業管理、外国貿易経営、財務会計、金融、行政管理、中文秘書、法律、中国医学、電力工程、林業特産、機械加工

●上海工商学院（上海市）－対外経済貿易、国際金融及び保険、涉外会計、国際経営、英文秘書、ホテル経営、金融及び保険、会計（電算化）、テクノロジー管理

●広東業余大学（広州市）－会計、測定技術及び機器、企業管理、中文秘書、英語、建築学、コンピュータ応用

●民弁寧夏石嘴職工大学（寧夏大武口）－経済貿易、工業会計、化学工学、電機及び電器、工業建築及び民用建築、企業管理、電子技術

注：『中国民弁高等学校簡介』1997年、544-548頁より作成。

1998年現在、学歴取得教育実施公認校は上記の20校の他に、民弁培正商学院（広東省）、民弁金華職業技術学院（浙江省）が追加されている。

出教育費がG N Pに占める比率を今世紀末までに4%にするという1993年の「中国教育改革・発展要綱」に定められた目標について見れば、同比率は1990年の3.04%から95年の2.46%に低下している。さらに、高等教育費のみに限定すれば、1990年～95年における普通高等教育機関の学生1人当たりの事業費は、90年3,107元、91年3,460元、92年4,092元、93年4,102元、94年5,048元、95年5,442元であり、年平均増加率は11.9%と、一見上昇しているように見える。しかし、同時期の商品物価上昇率は13.9%であり、実質的には目減りしているのである。この高等教育費実質減少の事実は、学生1人当たりの事務経費を取ってみても同様である。すなわち、90年1,652元、91年1,866元、92年2,086元、93年2,041元、94年2,063元、95年2,340元であり、年平均増加率は7.2%にすぎないのである²⁸⁾。

とくに教育発展政策として基礎教育への重点的投資が行われる中で、高等教育には以前より相対的に低い比率の予算しか配分されなくなってきたことが高等教育予算の減少に大きく関係している。教育段階別に見た公財政支出高等教育費の比率は、1990年の24.03%から95年には20.76%に低下したのである²⁹⁾。建国初期に私学だけの財政窮乏状況が突出していたのと違い、近年は公立機関も含めて全体的に財政状況が悪化しているのである。そうした中で、冒頭に述べた如く公立高等教育機関でも学費徴収が行われるようになり、民営高等教育機関との差が相対的に縮まり、両者の境界が明確でなくなりつつある状況がある。そして、このことが後者の発展にとって有利に働いたことは見逃せない。もちろん民営高等教育機関に財政的な問題がないと言っているわけではない。それどころか民営高等教育機関の最大の問題点はやはり財政基盤の脆弱性であるといつてよい。とりわけ学費以外に何らの財源をもたない民営高等教育機関が直面している課題は多大である。逆に、国有企業・事業体、民主党派、社会团体、學術団体など既存の組織・団体の後ろ盾があり、それらからの支援を受けている機関、「民営公助」と呼ばれ、いわば第三セクター方式で運営を行う機関は有利な条件にあり、ある程度の安定性をもつものが少なくない。

第四に、建国初期の私学消滅のもう一つの原因——これは諸外国からの資金援助を受けて経営された私立大学に当てはまる——は、外国勢力の浸透、とくに帝国主義による「文化侵略」への嫌悪であった。この点に関しては、文革後の開放政策の結果、そうした排外的感情は中国社会全体として劇的に減少した。「中国教育改革・発展要綱」には「香港、マカオ、台湾の同胞、海外の華僑、友好的外国人が学校運営のために資金援助を行うことを歓迎する」と記され、外国からの資金援助も原則的に公認されることになった。但し、現実には外国人が経費を支出し民営高等教育機関を開設運営することは、国内資金のみでの運営と同列の問題とは依然としてとらえられていない。

このように見てくると、近年の民営高等教育機関をめぐる状況は、建国初期に私学を消滅に追いやった状況と正反対であるように思える。こうした近年の民営高等教育機関の発展を支えてきた諸要因を考察する際には、以上の要因に加えて、創立者のパーソナリティ

も見逃せない。彼らこそ民営化推進の積極的アクターであり、定年退職した党・行政・軍関係の幹部、教育者、民主党派の老幹部などが少なくない。多くの者は自らの国の教育の遅れを憂い、人材の養成を通じていくばくかでも国や社会に貢献しようとする高い志に支えられている。彼ら民営高等教育機関の創立者の中には、乏しい自己資金を元手にあらゆる創意工夫をこらし、進取の気性を発揮して今日一定の成功を勝ち取った感動的エピソードに事欠かない者が含まれる。そこには創業のための禁欲と企業家精神を見いだすことが可能である。もちろん企業としての大学、産業としての教育に注目し、営利追求に血道を上げる者が含まれ、社会問題化していることも事実である。

おわりに

民営高等教育機関は文字どおり改革・開放政策および市場経済の申し子であった。市場経済の進展があつたればこそ、民営高等教育機関発展の可能性も広がってきた。公立高等教育機関がまだ計画経済体制にしっかりと組み込まれていたうちは、市場のニーズと公立高等教育機関が提供する教育との間隙をぬうように民営高等教育機関は発展してきた。しかし、公立機関もまた徐々に市場経済体制に組み込まれ、民営的要素の導入が避けられなくなると、公立機関と民営機関とは互いに競合しあうようになっている。例えば、近年公立の高等教育機関が収入源の拡大のために時にはいくぶん過度と思われるほど積極的に取り組んでいる各種訓練クラス、すなわち高等教育独学試験受験希望者のための準備教育や個別職業技能訓練のためのクラスなどは、民営高等教育機関がその発足時から顧客としてきた層を奪う状況を生んでいる。受講者として新興の民営高等教育機関よりもむしろ社会的に名の通った既存の公立高等教育機関が設ける各種クラスを選択したいと思うのは人情である。ここには、民営化の最先端である民営高等教育機関の当初の発展を促したはずの市場主義が、やがて民営高等教育機関を圧迫し始めるというダイナミズムを確認することができるのである。

【註】

1) 諸原則の詳細については、大塚豊『現代中国高等教育の成立』玉川大学出版部、1996年を参照されたい。

2) 中華人民共和国国家教育委員会計画建設司編『中国教育事業統計年鑑 1996』人民教育出版社、1997年 20～21頁。

3) 『中国教育法』1989年5月11日。

4) 蔡克勇編『我国高等教育体制改革及其総合効益分析』人民教育出版社、1997年 89頁。

5) 同上。

6) 国家教育委員会財務司・上海市智力開発研究所編『中国教育経費年度発展報告 1996』高等教育出版社、1997年、7頁。

7)わが国の数字については、文部省『教育指標の国際比較・平成9年版』、81 および 83 頁によった。

8)例えば、大学が運営する有力企業の例として、北京大学傘下のコンピュータソフト会社「方正」は国内の優良企業の一つに数えられ、膨大な利潤をあげている。1997 年度に北京大学が国から与えられた予算が 9000 万元であったのに対して、「方正」から大学への上納金は 7000 万元にのぼった。なお、同社の年商は約 60 億元、純益は約 5 億元とされる。

9)蔡克勇編、前掲書、89 頁。

10)同上書、90 頁および国家教育委員会財務司・上海市智力開発研究所、前掲書、40 頁。

11)例えば、民営ないし私立の教育に関して編まれた事典である上下 2 巻からなる『中国社会力量弁学大辞典』（紅旗出版社、1997 年刊、上巻 1054 頁、下巻 1159 頁）でも、相当部分が「中国古代私学」の説明に費やされている。

12)教育部教育年鑑編纂委員会編『第二次中国教育年鑑』商務印書館、1948 年、1402 頁。

13)欧米系大学の消滅原因については、大塚豊『現代中国高等教育の成立』（玉川大学出版部、1996 年刊）の第 1 章「欧米系大学の終焉」（同書、23 ～ 69 頁）に詳述している。

14)この時期区分をとっているものとして、国家教育委員会社会力量弁学管理弁公室の王志強主任の論考「社会力量弁学的特点・地位和發展思路」『民弁教育天地』1994 年第 5 期、5 ～ 7 頁がある。同論文は、①初步的興隆の段階（1978 ～ 82 年）、②大發展の段階（1982 ～ 86 年）、③处理整頓の段階（1987 ～ 91 年末）、⑤新しい發展の段階（1992 年以降）の 4 段階に区分している。

15)『人民日報（海外版）』1998 年 9 月 10 日。

16)北京市の規則の原語は「北京市私人弁学暫行管理弁法」である（欧陽璋編『成人教育大事記 1949 ～ 1986』北京出版社、1987 年、380 頁）。

17)教育部報告の原語は「關於加強私立補修学校領導和管理問題的報告」である。同報告の存在については、1995 年 7 月に廈門大学高等教育科学研究所の魏貽通所長（当時）が広島大学大学教育研究センター訪問中の意見交換の中でご教示を受けた。また魏貽通・張国才「中国民弁高等教育的發展時期」（未刊行）の提供を受けたが、同論文からは本稿執筆に当たり、多くを学んだ。付記して謝意を表したい。

18)『人民日報』1983 年 5 月 5 日。

19)前掲、魏貽通・張国才、論文。

20)金鉄寛編『中華人民共和国教育大事記・第 3 卷』山東教育出版社、1995 年、1794 頁および 1859 ～ 60 頁。

21)同上書、1861 頁。

22)中国教育年鑑編輯部編『中国教育年鑑 1990 年版』人民教育出版社、1991 年、442 ～ 443 頁。

23)『人民日報』1989年1月26日。

24)1997年8月、全国の民営高等教育機関の統括組織である民弁高等教育委員会（主任は劉培植・元農業部長）を訪問時、同委員会幹部の陳致寛氏に筆者が行った聞き取りによる。陳氏は「八老上書」の起草者であり、八老の大部分を一人ずつ訪ねて回り各人の署名を集めたという。八老とは、熊復、楊海波、劉培植、王国権、于北辰、王絡賓、張萍、浦通修の各氏（上申書への署名順。なお、当初は浦通修氏を除く7名であったが、浦通修氏は書面を見た後に趣旨に賛同して署名に加わったという）である。

25)前掲、魏貽通・張国才、論文。

26)『民弁教育天地』1997年第4期、1頁。

27)劉弘「実行国家文憑考試前提」、『民弁教育天地』1996年第5期、35頁および「国家高等教育學歷文憑考試試点工作一瞥」、『民弁教育天地』1997年第2期、4～5頁。

28)国家教育委員会財務司・上海市智力開発研究所編、前掲書、10～11頁

29)同上書、8頁。

付録資料 1

社会諸勢力による学校運営に関する条例

第1章 総 則

第1条 社会諸勢力による学校運営を奨励し、学校創設者、学校およびその他の教育機関、教員およびその他の教育関係者、被教育者の合法的な権益を保護し、社会諸勢力による学校運営事業の健全な発展を促進するため、本条例を制定する。

第2条 企業・事業組織、社会団体およびその他の社会組織や国民個人が、国による財政支出以外の教育費を利用して、社会のために、学校およびその他の教育機関（以下、教育機関と略述）を運営する活動に対しては、本条例を適用する。

第3条 社会諸勢力による学校運営は、社会主義教育事業を構成する一部分である。各レベルの人民政府は社会諸勢力による学校運営に対する指導を強化し、社会諸勢力による学校運営を国民経済・社会発展の計画に組み込まなければならない。

第4条 国は社会諸勢力による学校運営に対して、積極的に奨励し、強力に支持し、正確に指導し、管理を強化するという方針を実行する。

第5条 社会諸勢力は職業教育、成人教育、後期中等教育ならびに就学前教育を実施する機関を運営することを重点としなければならない。国は、国が実施する義務教育を補完するものとして、社会諸勢力が義務教育を実施する教育機関を運営することを奨励する。国は、社会諸勢力が高等教育機関を運営することを厳格に統制する。社会諸勢力は宗教学校ならびに形を変えた宗教学校を運営することはできない。

第6条 社会諸勢力の運営する教育機関は、営利を目的とすることはできない。

第7条 いかなる組織あるいは個人も、社会諸勢力による学校運営の名目で、企業・事業組織あるいは個人に教育費用を分担させることはできない。

第8条 国は、社会諸勢力の運営する教育機関の合法的権益を保障する。社会諸勢力の運営する教育機関は、法律に従って運営上の自主権を享受する。

第9条 社会諸勢力の運営する教育機関は、法律・法規を遵守し、社会主義の学校運営方向を堅持し、国の教育方針を貫徹し、教学の質を保証しなければならない。

第10条 社会諸勢力の運営する教育機関およびその教員・学生は、国の運営する教育機関およびその教員・学生と同等の法律上の地位を享受する。

第11条 国務院の教育行政部門は、全国の社会諸勢力による学校運営に対して、統一的に計画し、総合的に調整し、巨視的な管理を行う上での責任を負う。

国務院の教育行政部門、労働行政部門、およびその他の関係行政部門は、国務院の規定

に従って、その職責の範囲内において、関係社会諸勢力による学校運営に対して責任を負う。

県以上の各レベルの人民政府の関係部門は、省・自治区・直轄市人民政府の規定に従って、関係する社会諸勢力による学校運営に対して責任を負う。

第 12 条 社会諸勢力による学校運営において顕著な貢献をした組織および個人に対しては、奨励を与える。

第 2 章 教育機関の設置

第 13 条 教育機関の設置申請を行う団体は、法人格を備えていなければならない、設置申請を行う個人は、政治上の権利ならびに完全な民事行為能力を有しなければならない。

国の教育検定試験、職業資格試験、または技術能力試験等を実施する試験機関は、それらの試験業務に関連する教育機関を運営してはならない。

第 14 条 教育機関を設置するには、教育法、職業教育法が定める基本条件を備えていなければならない。

高等教育の学歴取得教育を実施する学校の設置基準は、国务院の教育行政部門によって制定され、その他の教育機関の設置基準は、省・自治区・直轄市人民政府によって学校の種類ごとに制定される。

第 15 条 学歴取得のための教育あるいは文化補習、就学前教育、独学試験の補助教育を行う機関の設置は、県レベル以上の人民政府の教育行政部門が国の定める審査・認可権限に基づいて審査・認可する。

職業技能を主とする職業資格訓練、技術能力訓練を実施する教育機関および就職のための職業技能訓練を実施する教育機関の設置は、県レベル以上の人民政府の労働行政部門が国の規定する審査・認可権限に基づいて審査・認可し、同レベルの教育行政部門に送付して記録にとどめる。その他の教育機関の設置は、関係行政主管部門が国の規定する審査・認可権限に基づいて審査・認可した後、同レベルの教育行政部門が審査・認可する。

第 16 条 教育機関の設置申請を行う者は、審査・認可機関に対して、以下の書類を提出しなければならない。

(一) 設置申請書。

(二) 設置者の資格証明書類。

(三) 学長あるいは主要な管理責任者への就任予定者、または教員として採用予定者の資格証明書類。

(四) 設置予定教育機関の財産および経費の財源に関する証明書類。

(五) 設置予定教育機関の規則および発展計画。

(六) 審査・認可機関が要求するその他の書類。

共同で教育機関を設置する場合は、共同設置協議書を提出しなければならない。

第 17 条 教育機関の審査・認可は、機関の設置条件、設置基準を根拠とし、あわせて国家利益および社会の公益さらに合理的な教育の構成や地理的分布の要求に合致しなければならない。

学歴取得のための教育を実施する教育機関の設置に関する審査・認可は、審査・認可機関が毎年第 3 四半期までに受理し、翌年 4 月末までに書面を以って回答する。その他の教育機関の設置に関する審査・認可は、申請受理の日から 3 か月以内に書面を以って回答しなければならない。

第 18 条 審査・認可機関は、設置を認めた教育機関に対して学校運営許可証を発給する。学校運営許可証は、国务院の教育行政部門が制定した様式により、国务院の教育行政部門および労働行政部門がそれぞれの職責分担に従って印刷・作成する。

教育機関は学校運営許可証を取得した後、関係社会諸勢力による非営利団体の登記に関する行政法規に従って登記し、教育活動を行うことができる。

第 19 条 教育機関は分校を設置することはできない。

第 20 条 教育機関の名称は、その種別、レベルおよび所在の行政区画を適切に表示しなければならない。国务院の教育行政部門あるいは労働行政部門がそれぞれの職責に従って認可を与えない限り、「中華」「中国」「国際」などの文字を冠してはならない。

第 3 章 教育機関における教育と管理運営

第 21 条 教育機関は理事会を設置することができる。理事会は学長あるいは主要な管理責任者を選出し、教育機関の発展、経費の調達、予算・決算などの重要事項を決定する

理事会は教育機関の設置者あるいはその代表者、教育機関の教職員代表、および教育事業に熱心であり、且つ品行方正な社会人によって構成されるが、そのうち、3 分の 1 以上の者は、5 年以上の教職経験を持った者でなければならない。

最初の理事は教育機関の設置者によって推薦され、以後の理事は理事会規則に従って推薦される。理事は審査・認可機関の承認を経た後に任命される。

国の現職公務員は教育機関の理事を兼任することができない。但し、特に必要で、県レベル以上の人民政府あるいはその関係行政部門が委任する場合は、この限りでない。

第 22 条 教育機関の学長あるいは主要管理責任者は、教育および他の管理運営業務に対して責任を負う。

教育機関の学長あるいは主要な管理責任者の就任条件は、国が設置する同レベルで同種の教育機関の学長あるいは主要な管理責任者の就任条件を参考とする。但し、年齢については、適当に緩和することができる。

教育機関の学長あるいは主要な管理責任者の人選については、理事会を設置しているところは理事会が提出し、理事会を設置していないところは設置者が提出し、審査・認可機関の承認を経て任命する。

第 23 条 教育機関の理事、学長あるいは主要な管理責任者ならびに総務、会計、人事関係の職務を担当する職員の間には、親族関係がないようにする。

第 24 条 教育機関の教員その他の職員は、労働組合法により労働組合を組織して、その合法的権益を保護する権利を有する。

第 25 条 教育機関は国の関係規定に従って自主的に教員その他の職員を採用する。

教育機関が採用する教員は、国が定める教員資格ならびに採用条件に合致しなければならない。教育機関はその採用した教員に対する政治思想教育ならびに職務研修を強化しなければならない。

教育機関が教員その他の職員を採用するときは、彼らと雇用契約を結ばなければならない。教育機関が外国籍を有する教師を採用するときは、国の関係規定に従って事を行う。

第 26 条 教育機関は国の学生募集規定に従って、自主的に学生を募集する。

教育機関の学生募集に関する略則および広告は、審査・認可機関の承認を経た後に配布することができる。

教育機関が海外の学生を募集するときは、国の関係規定に従って事を行う。

第 27 条 教育機関は国の関係規定に従って、自主的に開設する専攻を定める。

第 28 条 教育機関の教育内容は、憲法、法律・法規の定めるところに合致しなければならない。

社会諸勢力が設置する初等・中等学校は、国务院の教育行政部門および所在省・自治区・直轄市人民政府の教育行政部門が制定したカリキュラム計画および教学大綱（学習指導要領に相当 — 訳注）の要求に従って、教育を実施しなければならない。教材選定に当たっては、省・自治区・直轄市人民政府の教育行政部門の審査を経なければならない。

第 29 条 教育機関は、社会公共の教育施設・設備ならびに資源を十分に利用するとともに、テレビ放送大学およびテレビ放送学校の役割を十分に活かして教育活動を展開し、教育の質を高めなければならない。

第 30 条 教育機関は、国の関係規定に従って学籍および教育管理制度を制定し執行しなければならない。

第 31 条 学歴取得のための教育を行うことを認可された学校の学生で、学業を修了し試験に合格した者には、その所属する学校が国の関係規定に従って学歴証書を授与する。

その他の教育機関の学生が学業を修了したときは、その所属する教育機関は、訓練証明書あるいはその他の学業証明書を授与し、履修した科目ならびに試験成績を明記するとともに、学生は国の関係規定に従って職業資格試験あるいは技術能力試験を受けることができ、試験に合格したときには、相応の職業資格証明書あるいは技術能力証書を取得することができる。

第 32 条 教育機関が印鑑を作成するときは、学校運営許可書および認可機関発行の証明書を持参し、学校所在地の県レベル以上の人民政府の公安機関において審査・認可の手

続きをしなければならない。

教育機関はその印鑑の様式を審査・認可機関および公安機関に報告し、記録にとどめなければならない。

第 33 条 教育行政部門、労働行政部門その他の関係行政部門は、社会諸勢力による学校運営に対して監督・管理を強化しなければならない。県レベル以上の地方各レベルの人民政府は、当該行政区画内の教育機関の運営水準、教育の質に対する監督、指導、評価を強化しなければならない。

いかなる行政部門も、教育機関に対して監督・管理を実施するとき、そのための費用を徴収してはならない。

第 4 章 教育機関の財産・財務管理

第 34 条 教育機関は法律に基づいて財務・会計制度および財産管理制度を制定するとともに、行政部門および事業機関の会計制度が定めるところに従って会計帳簿を設置しなければならない。

第 35 条 教育機関は国の関係規定に従って費用を徴収する。

教育機関の費用徴収項目および基準は当該教育機関が提出し、審査・認可機関が審査した上で意見を提出し、財政部門、物価管理部門がそれぞれの職責分担に基づいて当該教育機関の教育経費ならびに援助の実情に基づいて査定する。

第 36 条 教育機関はその存続期間中、その財産を法律に従って管理および使用することができるが、これを譲渡し、または担保に用いることはできない。

いかなる組織および個人も、教育機関の財産を侵してはならない。

第 37 条 教育機関は各種の教職員の給与・福利厚生費の支出が経常運営費に占める比率を確定し、審査・認可機関に送付して記録にとどめなければならない。

教育機関が蓄積した資金は教育への投資および学校運営条件の改善のみに用いることができるが、これを分配したり、学外での投資に使用してはならない。

第 38 条 教育機関は会計年度終了時のたびに、財務会計報告書を作成するとともに、審査・認可機関の要求に基づいて社会の会計検査機関に委託し、その財務会計状況に対して査定を行い、審査・認可機関へ報告しなければならない。

第 5 章 教育機関の変更および解散

第 39 条 教育機関が名称、性質、教育段階を変更するときは、審査・認可機関へ報告して認可を受けなければならない。その他の事項を変更する場合は、審査・認可機関へ報告して記録にとどめなければならない。

第 40 条 教育機関が合併するときは、財産整理および財務の決算を行うとともに、合併後の教育機関が在校生の適切な編入措置を採らなければならない。

第 41 条 教育機関が次の各号の一に該当するときは、解散しなければならない。

(一) 教育機関の理事会あるいは創設者が、当該教育機関の規則に基づいて解散を要求するとき。

(二) 種々の理由により教育が正常に行われなとき。

教育機関の解散は、審査・認可機関が審査し、認可する。

第 42 条 教育機関が解散するとき、在校生の適切な編入措置を採らなければならない、審査・認可機関はこれに協力することができる。義務教育を実施する教育機関が解散するとき、審査・認可機関は、在校生が引き続き就学して義務教育を継続しうるように善処しなければならない。

第 43 条 教育機関が解散するときは、法により財産を清算しなければならない。

教育機関が清算するときは、まず教職員の未払いの給与および社会保険料を支払い、清算後の剰余財産は創設者による投資分を返還あるいは現金に換算して返還した後、その剰余部分は、審査・認可機関が統一的に按配して社会諸勢力による学校運営発展のために使用しなければならない。

第 44 条 審査・認可機関は、解散を認可した教育機関に関して公表するとともに、運営許可証および印鑑の返還を求め、それを保管しなければならない。

第 6 章 保証と支持

第 45 条 県以上の各レベルの人民政府の関係行政部門は、法律・法規に照らして社会諸勢力による学校運営を支持しなければならない。

第 46 条 県以上の各レベルの人民政府の教育行政部門、労働行政部門その他の関係行政部門は、社会諸勢力が運営する教育機関に対して、業務指導、教育・研究活動、教育管理、表彰奨励などの面で、国が運営する教育機関と同等に待遇しなければならない。

第 47 条 教育機関建設のため土地を使用することが必要なときは、県以上の地方各レベルの人民政府が国の関係規定ならびに実情に基づいて計画に組み入れ、公益事業用地として処理し、優先的に配置することができる。

第 48 条 教育機関の教員および他の職員の給与、社会保険および福利は、教育機関が法律に基づいて保証する。

専任教員の教育機関における勤務期間は、連続した教職年数として計算しなければならない。

第 49 条 社会諸勢力が運営する教育機関の学生は、進学、受験および社会活動などの面で、法律によって国が運営する教育機関の学生と平等な権利を享受する。

教育機関の学生の就職に関しては、社会に目を向け、平等な競争により、優秀な人材を選抜して雇用する原則を実行し、雇用部門は彼らを差別してはならない。

第7章 法律上の責任

第50条 社会諸勢力が設置する学校の運営において、教育法の規定に違反した者は、教育法の関係規定に照らして処罰する。

第51条 創設者が出資したように見せかけ、あるいは教育機関創設後に資金を引き上げるときは、審査・認可機関が命令して改めさせる。改めることを拒否したときは、投資金額あるいは引き上げ額の2倍以下の罰金を科し、情状が重大なものについては、審査・認可機関が命令して学生募集を停止させ、学校運営許可証を取り上げる。

第52条 学校運営許可証を偽造、変造または売買した者は、公安機関が治安管理处罰条例によって処罰し、犯罪を構成するときは、法によって刑事責任を追求する。

第53条 教育機関が認可された費目および基準を超えてみだりに費用を徴収したときは、審査・認可機関が期限を切って超過徴収した部分を返却させるとともに、財政部門、物価管理部門が関係法律・法規に照らして処罰を行う。

第54条 教育機関が各種の教職員の給与、福利関係経費が経常運営費用に占める比率を確定しないとき、あるいは確定した比率を履行しないとき、あるいは蓄積した収入を配当または校外での投資に用いようとしたときは、審査・認可機関が命令して改めさせるとともに、警告を行うことができる。情状が重大なとき、あるいは改めることを拒否したときは、審査・認可機関が命令して学生募集を停止させ、学校運営許可証を取り上げ、あるいは学校を接収する。

第55条 教育機関の管理が混乱し、教育の質が低下して悪影響が生じたときは、審査・認可機関が期限を切って整理するとともに、警告を行うことができる。情状が重大なとき、または整理後も要件を満たさないときは、審査・認可機関が命令によって学生募集を停止させ、学校運営許可証を取り上げ、あるいは学校を接収する。

第56条 審査・認可機関が職権を濫用し、情実がらみの不正を働いたとき、あるいは認可された教育機関が管理を怠って重大な結果をもたらしたときは、それに関して直接責任を負う主管者その他の直接責任者に対して、法に基づいて行政処分を行う。犯罪を構成するときは、法に基づいて刑事責任を追求する。

行政部門が教育機関に対する監督・管理を実施中に費用を徴収したときは、徴収した費用を返還しなければならない。直接責任を負う主管者その他の直接責任者に対しては、法に基づいて行政処分を行う。

第8章 付 則

第57条 社会諸勢力が独立した教育機関を設置することなく実施する訓練活動については、本条例を参照するものとする。

第58条 海外の組織・個人が中国国内において学校運営を行うこと、および他者と共同して学校運営を行うことについては、国務院が別に法規を制定するものとし、本条例は

適用しない。

第 59 条 本条例の施行前に、法律・法規または規則に照らして成立し、あるいは登録された社会諸勢力の運営する教育機関は、引き続き存続することができる。本条例の規定に照らして学校運営許可証の手続きを行うべきものは、その許可証を追加申請しなければならない。そのうち、本条例に規定する条件を完全に備えないものは、規定の期限内に本条例の規定する条件に達しなければならない。

第 60 条 本条例は、1997 年 10 月 1 日から施行するが、そのうち、本条例第 18 条第 2 項は、社会諸勢力による非営利団体登録に関する行政法規施行の日から施行する。

付録資料 2

民営高等教育機関の設置に関する暫定規定

第1章 総 則

第1条 民営高等教育機関はわが国の高等教育事業を構成する部分であり、民営高等教育を積極的に奨励し、正しく指導し、民営高等教育機関の合法的な権益を保護し、民営高等教育に対する管理を改善するため、国の関係法規に基づいて本規定を制定する。

第2条 本規定にいう民営高等教育機関とは、国家機関および国営企業・事業組織以外の各種社会組織や公民個人が自ら資金を調達し、本規定に照らして設置した高等教育学歴取得のための教育を実施する機関である。

第3条 民営高等教育機関の設置は、経済建設・社会発展の需要に応じて既存の各種高等教育機関と統一的に計画し、高等教育の地理的分布、垂直的構造や専門学問分野の構成の改善に役立つものでなければならない。

第4条 民営高等教育機関は国の法律・法規を遵守し、政府の管理・監督・検査・評価および会計検査を受けなければならない。

第5条 民営高等教育機関は、党の基本的路線を堅持し、全面的に教育方針を貫徹し、教育の質を保証し、有資格の人材を養成しなければならない。学校には共産党、共産主義青年団、労働組合の組織および必要な思想政治工作制度を設けなければならない。

第6条 民営高等教育機関およびその教員・学生は、国が設置する高等教育機関およびその教員・学生と平等な法律上の地位を享受する。民営高等教育機関において学歴取得のための教育を受ける学生の募集は、高等教育の学生募集計画に組み入れられる。民営高等教育機関の学生は卒業後自主的に職を選び、国がその学歴を承認する。

民営高等教育機関は、卒業生に対して就職指導を実施する。

第7条 民営高等教育機関は営利を学校運営の目的とすることはできない。その財産は学校の所有に属し、いかなる団体および個人もそれを侵してはならない。その収入は主として運営条件の改善あるいは学校の一層の発展のために用いる。民営高等教育機関が運営する企業には、普通高等教育機関が運営する企業と同等の政策が適応される。

第2章 設置基準

第8条 民営高等教育機関の設置基準は、普通高等教育機関および成人高等教育機関と区分し、教育の基本的需要を満たすことを出発点として、実情に即して確定しなければならない。

第9条 民営高等教育機関を設置するには、次の基本的条件を満たさなければならない

党の基本的路線を堅持し、大学の本科（学士課程に相当 — 訳注）卒業以上の学歴を有し、高等教育に携わった職業経験をもち、管理能力が強く、かつ正常な活動を堅持することができる専任の学長、副学長を配置し、また、助教授以上の職階を有する学科・専攻の責任者を配置しなければならない。政治的素質が高く、専門能力を有する教員からなり、専攻の設置ならびに在学生数に見合った安定的教師陣を配置しなければならない。各共通必修科目・専攻基礎科目および専攻必修科目には、少なくとも講師あるいは講師以上の職階を有する教員1人を配置しなければならない。各専攻には、少なくとも2人の助教授以上の職階を有する中堅教員を配置しなければならない。

開設する専攻の数は、一般的に3つ以上、在校生の規模は500人以上、そのうち、高等教育の学歴取得のための教育を受ける学生の規模は、300人を下回ってはならない。

固定し独立した、相対的に集中した土地および校舎を有すること。校舎には一般的に教室、図書館、実験室（実習場および附属室を含む）、大学および各系の管理運営用の部屋およびその他の用途の部屋を含む。以上5種類の建物の面積に関する参考基準は、文・法・財・経類の教育機関の学生1人当たり10平方メートル、理・工・農・医類の教育機関の学生1人当たり16平方メートルである。学校の占有面積は、校舎建設用地および学生の体育活動用地を満たすものでなければならない。

開設する専攻および学生数に応じて必要となる教育用設備・備品および必要な図書を配置しなければならない。実験を伴う課程やそのための条件は、各専攻での教育の基本的要求を満たすものでなければならない。

学校建設に見合う建設資金および安定した経費の供給源を持たなければならない。学校の建設・運営資金は、設置者が自ら調達し、関係部門によって査定・点検されなければならない。その額は、省レベルの人民政府によって定められる。

第11条 校舎建設のため自ら資金を調達することが困難である民営高等教育機関は、既存の適切な校地・校舎あるいは他の機関の適当な土地・建物を借り入れて教育を行うことができる。ただし、その契約は法律上の効力を持つものでなければならない。長期にわたり他の機関から土地や建物を借りて学校運営の需要を満たすことができる学校については設置時の資金面の要件を適度に緩和することができる。

第11条 民営高等教育機関は、次のような建物を校舎として借り入れることはできない。

- 1、簡易な建築物。
- 2、危険な建築物。
- 3、正常に教育活動を行っている初等・中等教育機関および中等職業技術学校・普通高等教育機関の校舎。
- 4、その他教育活動に不適切な建築物。

第 12 条 民営高等教育機関は、他の機関の実験・実習施設および図書資料を利用することができるが、相対的な安定性を維持しなければならない。

第 13 条 国は専科（修業年限 2 ～ 3 年の短期高等教育課程 — 訳注）レベルの民営高等教育機関の設置を奨励するが、本科レベルの民営高等教育機関の設置基準については、「普通高等教育機関の設置に関する暫行条例」の規定を参照しなければならない。

第 3 章 設置の申請

第 14 条 民営高等教育機関の設置は、予備設置と正式設置の 2 つの段階に分けられる。設置基準に達したものは、直接に正式設置を申請することができる。設置基準に達していないものは、まず、予備設置として申請する。予備設置の条件は、省レベルの人民政府が定める。

認可された予備設置の民営高等教育機関は学生を募集することができるが、高等教育学歴証書を授与する資格がない。学生は学業修了後に、学校から実態にあった学業証明書を授与され、あるいは国が行う高等教育学歴証書試験または独学試験を受けることで、合格した者には、学歴証書が授与される。学生の試験合格率が 70 % 以上に達し、かつ学校設置の条件を基本的にそなえた学校は、正式設置を申請することができる。

第 15 条 民営高等教育機関が予備設置を申請するとき、申請者が省レベルの教育行政部門に申請し、省レベルの教育行政部門は専門家を組織して、本規定および省レベルの人民政府の関係補足規定に照らして評議し、省レベルの人民政府へ報告して審査・認可された後、国家教育委員会へ送付して記録にとどめる。

民営高等教育機関が正式設置するにあたっては、設置者が省レベルの教育行政部門に申請を提出し、省レベルの人民政府によって審査・認可された後、国家教育委員会に報告して審査・認可される。

第 16 条 民営高等教育機関が予備設置を申請するときは、次の書類を提出しなければならない。

- 1、学校設置の趣旨、教育の目標および学校設置の計画（規模、開設する専攻など）。
- 2、学校投立の資金、運営経常費の額、財源およびそれを証明する書類。
- 3、学校規則。理事会制度を実施する学校は、その他に、理事会の規則、理事長・理事の名簿および彼らの資格を証明する書類。
- 4、既存の学校運営条件および学校基本建設計画。
- 5、他の関連書類。

第 17 条 民営高等教育機関が正式設置を申請するときは、次の書類を提出しなければならない。

- 1、省レベルの人民政府の審査・認可意見。
- 2、正式設置実施可能性の根拠。

- 3、資金の額、財源および証明書類。
- 4、学校組織の機構、管理者・教職員の状況および中堅教員の名簿とその職階および専攻分野。
- 5、学校の規模、修業年限、学生募集を行う専攻、募集定員および募集の範囲。
- 6、予備設置校として認可時の卒業生が受験した独学試験の成績状況。
- 7、既存の校地・校舎の建築面積、図書資料および教育用機器・設備の状況。

第4章 審議と認可

第18条 国家教育委員会は毎年第3四半期までに当該年の民営高等教育機関の設置申請を受け、その後は、翌年に回して処理する。

第19条 民営高等教育機関の設置申請は、国家教育委員会が形式上の審査をした後、申請の手続きが規定に合致し、申請書類が完備し、学校設置基本要求に到達しているものについては、全国高等教育機関設置審議会に委託して審査する。申請の手続きが規定に合致せず、あるいは申請書類が完備せず、学校設置基本条件の要求に到達していないものに対しては、国家教育委員会が全国高等教育機関設置審議会に委託することなく、即刻申請者に通知する。

第20条 国家教育委員会は全国高等教育機関設置審議会の審査結果に基づいて審議・認可した後、その結果および意見を省レベルの人民政府に通知する。

第21条 民営高等教育機関が正式設置を認可されたときから予め計画された規模に到達するまでの期限は5年とする。

第22条 民営高等教育機関の名称は、国の高等教育機関の名称に関する規定に基づいて確定し、一般的には、その機関のレベルにふさわしい名称を付けるとともに、機関名の前に「民営」の2文字を冠しなければならない。予備設置を認められた民営高等教育機関は、その機関名の後に「予備」（原語は「籌辦」）という文字を注記しなければならない。

第5章 管 理

第23条 民営高等教育機関は、所在地の省レベルの教育行政部門が管理の責任を担う。

第24条 民営高等教育機関の学長の任免は、省レベルの教育行政部門に報告し、認可されなければならない。

第25条 民営高等教育機関が兼職教員を雇用するときは、その本務機関の同意を得るとともに、雇用契約を結ばなければならない。

第26条 民営高等教育機関が募集する学歴取得のための教育を受ける学生は、全国の高等教育機関の統一試験を受けるとともに、省レベルの教育行政部門の規定に従って入学許可される。学習補助的性格の学歴取得を目指さない教育クラスを設置するときは、その入学試験は当該校が自ら実施することができる。

第 27 条 民営高等教育機関は、分校および校外の教育実施点を設けることはできず、また、学校自ら行うべき教育任務を他の機関あるいは個人に委託して実施することはできない。

第 28 条 予備設置段階を経ることなく、直接正式設置される民営高等教育機関は、省レベルの教育行政部門がその第 1 期卒業生に対して審査試験を行う。審査試験の合格率が 70 % 未満の場合は、不合格校と認定され、翌年再び審査試験を申請する。再び不合格になった場合は、予備設置教育機関に改める。審査試験に合格した学生に対しては、学歴証書を発行し、不合格の学生に対しては、修学証書を発行する。

第 29 条 民営高等教育機関は国の法規および政策に基づいて、次の学校運営に関する権利を享受する。

- 1、学校の規則・制度を制定および改定する。
- 2、校内の管理機構を設置する。
- 3、学長、教員、職員を任用し、教職員の給与基準を確定する。
- 4、学校の規則・制度に基づいて教職員および学生に対して賞罰を行う。
- 5、国が高等教育機関に与えた優遇政策を享受する。
- 6、専攻の設置および調整。
- 7、当該所在地政府の関係規定の主旨に基づいて学費の基準を確定・調整する。
- 8、寄付、援助を受ける。国内外の教育交流および協力を展開する。
- 9、学校運営の産業を興し、科学技術協力・社会サービスを行う。
- 10、法律・法規の規定するその他の権利。

第 6 章 変更と調整

第 30 条 民営高等教育機関に関する変更は、校名の変更、教育段階の変更などに分けられる。民営高等教育機関に関する調整は、廃止および合併に分けられる。民営高等教育機関の調整および変更は、すべて民営高等教育機関設置申請の手続きに基づいて行わなければならない。

第 31 条 民営高等教育機関に関する調整は、学校が事前に申請を行う。認可された後学校は在籍学生を適切に振り分け、省レベルの教育行政部門の監督の下で学校の資産を処分する。

第 32 条 省レベルの教育行政部門は、民営高等教育機関の各項目の業務に対して指導・監督を行い、定期あるいは不定期に学校の教育の質を評価・検査しなければならない。次の状況のうちのいずれかがあった学校に対しては、警告、期限付き整頓、学生募集停止の処分を行う。

状況が特別に重大なときは、国家教育委員会に報告して認可された後、学校を廃止する

- 1、認可を受けないで、みだりに学校を設置し、学生を募集すること。

- 2、学歴証書を乱発すること。
- 3、管理が不十分で、学校運営の秩序が極めて混乱し、悪影響を生じること。
- 4、教育の質が極めて低いこと。
- 5、学校運営の主旨に極めて違反すること。

国が明確に廃止を命じた民営高等教育機関は、学長が在籍学生を適切に振り分ける責任を取らなければならない。必要なときは、省レベルの教育行政部門の協力を請求することができる。省レベルの教育行政部門は、財務・審査などの機関を組織し、学校資産を清算しなければならない。校舎、用地などを含む精算後の剰余財産は、法に基づいて創設者へ返還する部分以外、全て教育行政部門が処分し、教育事業の発展のために使用する。

第7章 その他

第33条 省レベルの人民政府は本規定に基づき、当該地区の実情に応じて補足規定を制定することができる。

第34条 本規定については国家教育委員会が解釈の責任を負う。

第35条 本規定は公布の日から施行する。

平成9・10年度科学研究費補助金（基盤研究(C)（2））

市場経済体制下の中国における大学組織の再編成に関する研究
研究成果報告書

平成11年3月

研究代表者 大塚 豊（名古屋大学大学院国際開発研究科 教授）